

有価証券報告書の訂正報告書

第 3 8 期

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【事業年度】 第38期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本甲介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。)

【電話番号】 052(532)1811

【事務連絡者氏名】 経理部長 清水寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号
(東京本社)

【電話番号】 03(5413)2602

【事務連絡者氏名】 経理部長 清水寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月24日に提出いたしました第38期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書の以下の事項について、記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

第2四半期の従業員の賞与及び法定福利費の見積りを行う中で、第38期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）に計上した従業員の賞与及び法定福利費について金額の差異が判明しました。当該差異の適正な計上時期は第38期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）であると判断し、再計算の上で計上を行いました。また、繰延税金資産についても、上記差異に伴う影響額を、再計算の上で計上を行いました。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	82,229,918	82,102,305	79,898,236	53,776,025	61,790,447
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	11,487,482	11,334,680	9,260,068	△276,230	<u>4,588,037</u>
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	295,257	4,958,546	4,303,568	△904,974	<u>3,690,404</u>
包括利益 (千円)	—	—	—	—	<u>3,697,520</u>
純資産額 (千円)	38,683,510	37,598,533	36,169,396	33,443,257	<u>37,094,559</u>
総資産額 (千円)	57,479,329	57,784,830	54,230,657	47,625,229	<u>55,714,465</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,092.80	1,086.70	1,081.85	1,002.57	<u>1,112.68</u>
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	8.19	142.64	127.30	△27.29	<u>111.33</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.19	142.64	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.89	64.55	66.13	69.78	<u>66.15</u>
自己資本利益率 (%)	0.69	13.09	11.76	△2.61	<u>10.52</u>
株価収益率 (倍)	463.54	21.17	9.55	—	<u>14.94</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,016,428	8,486,503	6,308,363	△1,545,500	9,291,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△955,903	124,326	623,641	△19,848	287,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,366,803	△5,997,914	△5,580,039	△1,835,819	△104,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,977,383	16,612,303	17,926,243	14,532,005	23,999,127
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	8,280 (1,035)	8,398 (1,060)	8,588 (939)	8,368 (648)	7,722 (554)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成21年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。また、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 平成22年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	61,795,165	62,956,452	60,457,943	41,319,419	48,260,300
経常利益 (千円)	15,500,732	10,768,386	9,294,750	822,104	<u>3,550,491</u>
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△83,993	4,938,106	2,998,348	53,427	<u>2,141,238</u>
資本金 (千円)	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881
発行済株式総数 (株)	35,442,255	35,442,255	35,100,000	35,100,000	35,100,000
純資産額 (千円)	38,620,457	37,446,289	34,774,129	33,096,298	<u>35,176,787</u>
総資産額 (千円)	58,912,402	59,003,934	54,412,663	50,021,451	<u>56,772,170</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,097.60	1,090.87	1,048.97	998.36	<u>1,061.94</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	89.00 (44.00)	72.00 (37.50)	75.00 (47.00)	24.50 (24.50)	27.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△2.33	142.05	88.69	1.61	<u>64.59</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	142.05	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.55	63.46	63.90	66.16	<u>61.96</u>
自己資本利益率 (%)	△0.19	12.98	8.30	0.15	<u>6.27</u>
株価収益率 (倍)	△1,629.46	21.25	13.70	1,136.10	<u>25.76</u>
配当性向 (%)	-	50.6	84.5	1,520.1	<u>42.5</u>
従業員数 (人)	6,214	6,197	6,300	6,345	6,065

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。

4 第34期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概況
昭和49年7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金1百万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和54年12月	日本機械設計株式会社(株式会社ジエクス)設立。
昭和59年12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和62年3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
昭和63年3月	名古屋テクノセンター開設。
平成元年4月	東京本社(東京都新宿区)設置。
平成3年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年4月	神戸テクノセンター開設。
平成5年3月	厚木テクノセンター開設。
平成7年10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシング(現連結子会社、株式会社メイテックフィルダーズ)に変更。 東京本社を東京都港区に移転。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年2月	株式会社ジャパンキャスト(現連結子会社、株式会社メイテックキャスト)設立。
平成13年12月	株式の取得により、アイエムエス株式会社を完全子会社化。
平成15年3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズ設立。
平成15年9月	明達科(上海)諮詢有限公司(現連結子会社、明達科(上海)科技有限公司)設立。
平成16年1月	株式の取得により、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー)を関連会社化。
10月	株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー)を完全子会社化。
11月	大連信華信息有限公司との合弁会社である明達科(大連)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成17年8月	明達科(上海)諮詢有限公司を明達科(上海)科技有限公司(現連結子会社)に組織変更。
9月	第三者割当増資の引受により、アポロ技研株式会社(現連結子会社)を子会社化。
12月	公興和投資顧問有限公司との合弁会社である明達科(広州)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成18年1月	株式会社ジャパンアウトソーシングを株式会社メイテックフィルダーズ(現連結子会社)へ社名変更。
4月	株式会社メイテックエクスパーツ設立。 株式会社メイテックCAE(現連結子会社)設立。
7月	株式会社メイテックネクスト(現連結子会社)設立。
10月	株式会社ジャパンキャストを株式会社メイテックキャスト(現連結子会社)へ社名変更。 明達科(西安)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成19年1月	少数株主持分の買取により、明達科(大連)科技培訓有限公司(現連結子会社)を完全子会社化。
10月	株式会社all engineer.jp(現連結子会社)設立。 明達科(成都)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。

年月	概況
平成20年 1月	少数株主持分の買取により、明達科(広州)科技培訓有限公司(現連結子会社)を完全子会社化。
4月	アイエムエス株式会社をアポロ技研株式会社(現連結子会社)に吸収合併。
6月	上海精才人力資源有限公司との合弁会社である明達科(上海)人才服務有限公司(現連結子会社)設立。
平成21年 5月	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー)を株式会社ビー・エム・オー・エー(現連結子会社)と日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社に会社分割し、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式をテンプスタッフ株式会社へ譲渡。
平成21年12月	有価証券上場規程第15条該当のため、名古屋証券取引所市場第一部の上場廃止。
平成23年 3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズを当社(株式会社メイテック)へ吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社14社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を行っております。

派遣事業は、技術者派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っております。

グローバル事業は、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っております。

キャリアサポート事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

なお、この4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

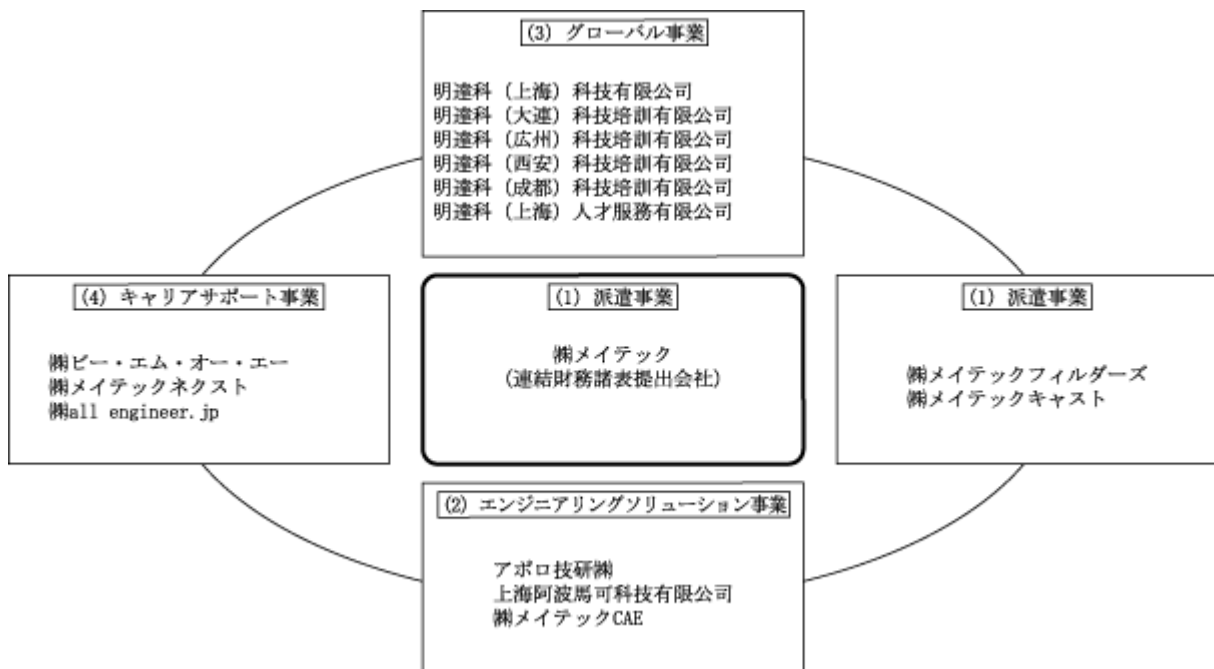
平成23年3月31日現在

(1) 派遣事業		
技術者派遣事業		
(株)メイテック	メイテックグループのコア事業であるハイエンドの技術者派遣事業	
(株)メイテックフィルダーズ	ミドルレンジの技術者派遣事業	
人材派遣事業		
(株)メイテックキャスト	製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業	
(2) エンジニアリングソリューション事業		
アプロ技研(株)	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業	
上海阿波馬可科技有限公司		
(株)メイテックCAE	解析関連技術、及び試作・金型製作に特化したエンジニアリングソリューション事業	
(3) グローバル事業		
明達科(上海)科技有限公司	グローバル事業の中国における技術と人材のコンサルティング事業	
明達科(大連)科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業の管理	
明達科(広州)科技培訓有限公司		
明達科(西安)科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業	
明達科(成都)科技培訓有限公司		
明達科(上海)人才服務有限公司	グローバル事業の中国における人材紹介事業、人材コンサルティング事業、及び採用代行事業	
(4) キャリアサポート事業		
(株)ビー・エム・オー・エー	アウトプレースメント(再就職支援)事業の管理	
(株)メイテックネクスト	エンジニア特化型の職業紹介事業	
(株)all engineer.jp	インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他	

(注) 1 平成22年9月7日付にて株式会社メイテックエクスパーツは清算終了いたしました。

2 当社は、平成23年3月1日付にて株式会社メイテックグローバルソリューションズを吸収合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
株式会社メイテックフィルダーズ(注5)	東京都港区	120,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 当社と資金集中を行っております。 当社と一部設備の賃貸借を行っております。 役員の兼任 4名
株式会社メイテックキャスト	東京都港区	100,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 当社と資金集中を行っております。 当社と一部設備の賃貸借を行っております。 役員の兼任 2名
アポロ技研株式会社	神奈川県横浜市都筑区	311,734千円	エンジニアリングソリューション事業	53.8	当社の外注業務の一部を行っております。 当社から貸付を行っております。 役員の兼任 2名
上海阿波馬可科技有限公司(注4)	中国上海市	525千米ドル	エンジニアリングソリューション事業	53.8 (53.8)	—
株式会社メイテックCAE	愛知県日進市	100,000千円	エンジニアリングソリューション事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 当社と一部設備の賃貸借を行っております。 役員の兼任 2名
明達科(上海)科技有限公司	中国上海市	1,200千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 1名
明達科(大連)科技培訓有限公司	中国遼寧省	10,500千人民币	グローバル事業	100.0	役員の兼任 1名
明達科(広州)科技培訓有限公司	中国広東省	10,842千人民币	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(西安)科技培訓有限公司	中国陝西省	1,200千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(成都)科技培訓有限公司	中国四川省	1,200千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(上海)人才服務有限公司	中国上海市	300千米ドル	グローバル事業	70.0	役員の兼任 2名
株式会社メイテックネクスト	東京都千代田区	30,000千円	キャリアサポート事業	100.0	当社と一部設備の賃貸借を行っております。 役員の兼任 3名
株式会社all engineer.jp	東京都千代田区	70,000千円	キャリアサポート事業	100.0	当社と一部設備の賃貸借を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社ビー・エム・オー・エー	東京都港区	8,000千円	キャリアサポート事業	100.0	当社と資金集中を行っております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 アポロ技研株式会社の子会社であります。
5 株式会社メイテックフィルダーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,175,326千円
	(2) 経常利益	<u>757,482千円</u>
	(3) 当期純利益	<u>943,984千円</u>
	(4) 純資産額	<u>1,831,870千円</u>
	(5) 総資産額	<u>3,032,592千円</u>

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
派遣事業	7,394(554)
エンジニアリングソリューション事業	273
グローバル事業	25
キャリアサポート事業	30
合計	7,722(554)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,065	36.40	12.34	5,292

セグメントの名称	従業員数(人)
派遣事業	6,065

- (注) 1 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、出向者143名、嘱託86名及び役員9名は含んでおりません。
3 当社の定年退職制度は、満60歳定年となっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、メイテックグループ労働組合連合会が組織(組合員数7,375名)されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は緩やかな回復傾向にありましたが、後半には急速な円高の進行等により改善テンポの鈍化が見られ、加えて、東日本大震災の発生により経済情勢の先行きの不確実性が高まっています。

当連結会計年度においては、当社の主要顧客である大手製造業のコスト削減が継続したものの、次代の成長戦略のための技術開発投資の取り組みが着実に進行しました。かかる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、既存顧客を中心に積極的な営業活動を展開するだけでなく、新規顧客の開拓にも注力し、稼働率の改善が継続しました。これらを主因に、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比80億14百万円増収の617億90百万円(前年同期比14.9%増)となりました。連結売上原価は、稼働率の改善による労務費の増加等を主因に前年同期比20億67百万円増加の488億32百万円(前年同期比4.4%増)、連結販売費及び一般管理費は、稼働率改善に伴う未稼働エンジニアの教育訓練コストの減少や効率化の徹底等により前年同期比16億1百万円減少の103億37百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

この結果、連結営業利益は、労使合意に基づき当連結会計年度4月から実施した社員の賞与・賃金等の減額分を全額還元した上で、前年同期比75億48百万円増益の26億20百万円(前年同期は、連結営業損失49億28百万円)となり、前年同期の赤字を脱却して黒字に転換しました。

前連結会計年度に引き続き、雇用調整助成金の受給を受け助成金収入(20億36百万円)を営業外収益に計上し、連結経常利益は前年同期比48億64百万円増益の45億88百万円(前年同期は、連結経常損失2億76百万円)、連結当期純利益は前年同期比45億95百万円増益の36億90百万円(前年同期は、連結当期純損失9億4百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

派遣事業については、売上高は586億75百万円(前年同期比16.1%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は23億69百万円(前年同期は、営業損失44億57百万円)となりました。

エンジニアリングソリューション事業については、売上高は31億32百万円(前年同期比13.7%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は2億8百万円(前年同期比123.1%増)となりました。

グローバル事業については、売上高は78百万円(前年同期比87.8%減)となりました。損益面におきましては、営業損失は65百万円(前年同期は、営業損失5億90百万円)となりました。

キャリアサポート事業については、売上高は4億44百万円(前年同期比14.0%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は1億2百万円(前年同期比675.4%増)となりました。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメントの業績における前年同期との比較は、報告セグメントが従来の事業の種類別セグメントと類似していることから、前年同期の事業の種類別セグメントとの比較を参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比94億67百万円増加の239億99百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比108億36百万円増加の92億91百万円(前年同期は、営業活動により使用された資金15億45百万円)となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益47億32百万円(前年同期は、税金等調整前当期純損失3億74百万円)と、未収入金の減少を主因とするその他流動資産の減少14億84百万円(前年同期は、その他流動資産の増加12億15百万円)です。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比3億6百万円増加の2億87百万円(前年同期は、投資活動により使用された資金19百万円)となりました。

得られた資金の主な内訳は、定期預金の払い戻しによる収入2億円(前年同期比50%減)と投資有価証券の売却による収入1億58百万円(前年同期比49.5%増)です。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により使用された資金は1億4百万円(前年同期は、財務活動により使用された資金18億35百万円)となりました。

使用した資金の主な内訳は、買取請求に対応した自己株式の取得による支出46百万円(前年同期比7,369.9%増)です。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
派遣事業	46,415,090	5.9
エンジニアリングソリューション事業	2,383,546	15.4
グローバル事業	33,896	△95.8
キャリアサポート事業	—	△100.0
計	48,832,532	4.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社の事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
派遣事業	58,629,576	16.1
エンジニアリングソリューション事業	2,641,412	15.4
グローバル事業	78,317	△84.7
キャリアサポート事業	441,141	△14.7
計	61,790,447	14.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの本業は技術者派遣事業であります。当社グループでは、「共生と繁栄」の経営理念に基づき、社員に提供する価値を起点として当社グループの企業価値全体を最大化していきます。

技術者派遣事業における将来の業績については、技術力の高いエンジニア数とその稼働率の多寡に懸かっています。従いまして、当社グループにおいては、受注営業、採用・増員、キャリアサポートの業務について、環境変化を適切に捉えてバランスを取りながら、それぞれの業務を永続して強化し、持続的成長を実現していく事が最大の課題であると認識しています。

① 受注営業

当社グループの本業である技術者派遣事業は、エンジニアのキャリアアップを支援する事業でもあります。稼働者数の増強や稼働率の維持・向上を図るための受注量の確保はもちろんの事、エンジニアのキャリアアップの選択肢を拡げるためにも業務領域を拡大し、機会と場を提供し続けることが最重要であります。従いまして、平時・有事にかかわらず十分な受注を獲得するための「より強い顧客基盤の構築」に取り組んでいます。今後も、営業システムの変革を継続し、営業力の強化に取り組んでいく所存です。

② 採用・増員

日本最大の「プロのエンジニア集団」である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした多くの優秀な人材を確保する事が成長力の源泉となります。従いまして、当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとしての信頼性・安心感に基づいたブランドを労働市場に確立していき、採用力を高めていきます。今後も、平時・有事の市場環境の変化に対応した効率的な採用・増員活動に取り組んでいく所存です。

③ キャリアサポート

日本最大の「プロのエンジニア集団」における品質の維持・向上を図るためには、一人ひとりのエンジニアのキャリアアップをきめ細やかにサポートしていく事が必要不可欠であります。これらのキャリアサポートを適時適切に実施していくために、エンジニアが提供するサービスの品質を「技術力×人間力＝総合力」と定め、エンジニア主体のキャリアアップ支援の拡大と会社主導のキャリアアップ支援の強化に取り組んでいます。今後も、顧客ニーズの変化や拡大等を適切に把握して、効率的なキャリアサポートの強化に取り組んでいく所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社グループは広範囲に渡る事業活動を行っている為、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社が判断したものであります。

(1) 社会的な信用等の確立

当社グループは、社員・顧客・株主・社会のそれぞれに提供する価値を高めていくことを経営方針として定め、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行うことを重視しています。経営の意思決定が、こうした観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方で

す。企業が社会的な存在である以上、その企業活動は常に公の活動であり、その活動は広く社会に評価される事となります。

しかしながら、コーポレート・ガバナンスに関する考え方に反して、問題発生した時点で能動的に経営体制を修正できなかった場合、あるいはコンプライアンスを軽視した行為や社会的倫理に反する行為等により、企業の社会的な信用等を失墜させた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにも技術者派遣に関するコンプライアンスへの正しい理解を促す為に、コンプライアンス・キャンペーン等の啓蒙活動を続けております。

また、技術者派遣の業界全体の健全化等を目的とする一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会(以下「NEOA」)の設立に参画するとともに、その活動にも積極的に参加しております。

NEOAでは、技術者派遣業界のコンプライアンスを主眼とした活動を行う他、常用雇用型の労働者派遣事業の存在意義を広く認知して頂く為の活動も行っています。なお、当社代表取締役社長の西本甲介はNEOAの代表理事を務め、当社グループのみならず、技術者派遣業界全体のコンプライアンスの徹底等にも積極的に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループ自身のみならず、労働者派遣事業を営む他社において、コンプライアンスを軽視した社会的倫理に反する行為等により、労働者派遣の業界全体に対する誤った認識が蔓延し、社会的な信用が失墜した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)多数のエンジニアの常時雇用

グループの中核である当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」）に基づき、厚生労働大臣への届出により特定労働者派遣事業を行っています。特定労働者派遣事業とは、労働者派遣法で「その事業の派遣労働者が常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業」と定められています。グループ会社を含めて約7,500人のエンジニアを正社員として常時雇用し、常時700社以上の大手製造業の技術開発部門を中心に、エンジニアを派遣しています。

当社は技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、お客さまの様々なご要望にお応えする為に、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでいる他、ベストマッチングシステム（個々のお客さまのニーズとエンジニアのマッチング精度を向上させるITシステム）による質的な需給バランスの迅速な最適化等にも注力しており、これらの果実としての「お客さまからの厚い信頼」と「エンジニア一人ひとりの高度な技術力」等を裏付けとして、高付加価値・高稼働率等が維持されているものと自負しています。

しかしながら、多数のエンジニアを正社員として常時雇用しているがゆえ、エンジニアの派遣者数や稼働人数割合の低下、稼働時間・稼働日数・派遣料単価の低下、等が発現した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、上記の事象が発現するケースとして、国内のみならず海外も含めた経済情勢の変化等に伴い、主要な顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化し、労働力に対する需要の減少あるいはコストプレッシャーの増大など、他律的な市場や経済環境に起因するものも挙げられます。また、社会的倫理に反する行為等による信用の失墜の他、エンジニアの育成等を怠り、要求される品質への対応が困難になる等、当社の業務執行に起因するものが挙げられます。

(3)人材の確保

日本最大のエンジニア派遣集団である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした優秀な人材の量的確保が事業収益に直結する重要な要素であります。当社グループでは、従前の新卒を中心とした人材確保から、環境変化を的確に捉えて、順次、中途採用の拡大を図ってきました。また、シニア人材層に特化した事業を展開する等、国内での積極的な採用で量的拡大を図ってきました。さらにグローバルに展開して、中国を始めとする海外からもエンジニアを採用する等、少子高齢化の本格化においても、質の備わった量の拡大に向けた事業展開をしております。

しかしながら、他律的な採用競争の激化、あるいは当社の信用の失墜等により、優秀な人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)顧客情報の管理

当社グループは、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、それぞれのエンジニアがお客さまの機密情報に直接触れる機会が非常に多いのが実状です。設計・開発等の機密性の高い中核的なプロセスにおける業務遂行は、相互に強い信頼関係がなければ成り立ちません。

これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損ないかねない重大なリスクと認識しており、社員行動規範等への明記、情報セキュリティ規範の制定等により、社員への周知徹底を図り、情報セキュリティの強化に取り組んでおります。

しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)個人情報の管理

当社グループは、人材ビジネスを中心としたアウトソーシング事業に携わる企業である為、大変多くの個人情報を取り扱っています。当社グループの事業の性格に鑑みると、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理・保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると考えております。

当社を始めグループ各社においてプライバシーマークを取得して体制を整備する等、個人情報の管理に関しては常に細心の注意を持って取り組んでおります。

しかしながら、不測にも保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 許認可及び法的規制

当社は、下記のとおり、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業を届け出ています。

届出事業	届出官庁	届出受理番号	届出受理年月日	有効期限
特定労働者派遣事業	厚生労働省	特23-020007	昭和61年7月1日	—

また、当社グループの子会社においても、特定労働者派遣事業の届出を厚生労働大臣に行い、または一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、技術者派遣業界全体の健全化にも注力しています。

しかしながら、不測にも当社グループが違法行為を行い、派遣事業等の許認可を得られなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労働者派遣法を始めとする関係諸法令は、情勢の変化等に伴い、継続的な見直しが行われています。

その結果、関係諸法令の改定内容に拠るものの、当社グループの事業に対して著しく不利な改定が行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計制度・税制等の変更

予期せぬ会計制度や税制の新たな導入や変更などが行われた場合には、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、税務申告における税務当局との見解の相違が生じた場合には、当社グループに予想外の税金納付義務が発生する可能性があります。

(8) 経営計画

当社グループは、短期または中長期の経営計画を策定し、持続的な成長を目指し事業を展開しています。

しかしながら、経営計画については、策定時点における市場環境の見通しに基づくものであり、市場環境や経済情勢が想定を超えて劇的に変化した場合には、経営計画が達成されない可能性があります。

(9) 自然災害・事故

地震等の自然災害や予期せぬ事故等により、当社グループあるいはお客さまの重要な設備が損壊する等の被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等

当社グループは、派遣事業の性質上、顧客の内部情報に接する機会が高いことから、業務遂行の過程で機密情報に関する紛争等が発生する可能性があります。また、当社グループは常時多数の労働者を雇用し、かつ、多数のエンジニアが顧客の構内にて派遣業務に従事していることから、社内のみならず社外の労働者との間にも紛争等が発生する可能性があります。

また、M&A等の事業戦略の実施に伴い、各種紛争が発生する可能性もあり、これらの紛争が訴訟等に発展し、その帰趨によって風評被害や損害賠償義務等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社グループでは次の体制が適正に機能しております。

- ①業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ②内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制
- ③重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、受注環境が緩やかに好転する中で、既存顧客を中心に積極的な営業活動を展開するだけでなく、新規顧客の開拓にも注力し、技術研修を継続している未稼働の技術社員の提案営業を徹底しました。その結果、契約終了数を上回る契約開始数を獲得し、当社単体の稼働率(全体)は前年度の71.9%から当年度は85.1%へ、特に第4四半期には90.8%まで改善いたしました。

これら稼働率の改善を主因として、派遣事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比81億42百万円増収の586億75百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

また、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比68億27百万円増益の23億69百万円(前年同期は、営業損失44億57百万円)となり、前年同期の赤字を脱却して黒字に転換しました。

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比3億78百万円増収の31億32百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は前年同期比1億15百万円増益の2億8百万円(前年同期比123.1%増)となりました。

株式会社メイテックCAEは、サービス内容の拡充や営業活動強化が功を奏し、3期連続で前年同期比増収増益を達成しました。また、アポロ技研グループは、市況の回復に加えて営業強化の効果等もあり、前年同期比で増収、前年同期の赤字を脱却し黒字化しました。

なお、当連結会計年度よりグローバル事業から当セグメントへ移動した株式会社メイテックグローバルソリューションズは連携営業の強化や経営効率の向上を図るために、平成23年3月1日付で当社に吸収合併しました。

グローバル事業は、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っています。

グローバル事業における当連結会計年度の売上高は、株式会社メイテックグローバルソリューションズが当セグメントからエンジニアリングソリューション事業へ移動した事を主因に、前年同期比5億68百万円減収の78百万円(前年同期比87.8%減)となりました。ただし、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、明達科(上海)科技有限公司北京分公司の清算手続等の事業拠点縮小による効率化、並びに明達科(上海)人才服務有限公司への営業力の集中も進めており、営業損失は前年同期比5億25百万円改善の65百万円(前年同期は、営業損失5億90百万円)へ大幅に縮小しました。

キャリアサポート事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

キャリアサポート事業における当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の5月に実施した再就職支援事業の売却を主因に、前年同期比72百万円減収の4億44百万円(前年同期比14.0%減)となりましたが、営業利益は89百万円増益の1億2百万円(前年同期比675.4%増)の黒字を計上しました。

株式会社メイテックネクストは、営業拠点を縮小しつつも、売上高は前年同期比で増収、さらにはコスト削減策が功を奏し、営業利益は黒字に転換しました。

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末比で80億89百万円増加し、557億14百万円(前年同期比16.9%増)となりました。これは、現金及び預金の増加に伴い流動資産が前連結会計年度末比で92億16百万円の増加となった事等が主因です。

なお、現金及び預金の増加は、当連結会計年度の経営成績結果の反映等が主因です。

当連結会計年度末の連結負債は、前連結会計年度末比で44億37百万円増加し、186億19百万円(前年同期比31.2%増)となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で36億23百万円の増加となった事が主因です。

なお、流動負債の増加は、増益に伴う未払法人税等の増加が主因です。

当連結会計年度末の連結純資産は、前連結会計年度末比で36億51百万円増加し、370億94百万円(前年同期比10.9%増)となりました。これは、当連結会計年度の経営成績の結果に伴う利益剰余金の増加が主因です。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比94億67百万円増加の239億99百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比108億36百万円増加の92億91百万円(前年同期は、営業活動により使用された資金15億45百万円)となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益47億32百万円(前年同期は、税金等調整前当期純損失3億74百万円)と、未収入金の減少を主因とするその他流動資産の減少14億84百万円(前年同期は、その他流動資産の増加12億15百万円)です。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比3億6百万円増加の2億87百万円(前年同期は、投資活動により使用された資金19百万円)となりました。

得られた資金の主な内訳は、定期預金の払い戻しによる収入2億円(前年同期比50%減)と投資有価証券の売却による収入1億58百万円(前年同期比49.5%増)です。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により使用された資金は1億4百万円(前年同期は、財務活動により使用された資金18億35百万円)となりました。

使用した資金の主な内訳は、買取請求に対応した自己株式の取得による支出46百万円(前年同期比7,369.9%増)です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、社内ネットワーク関連の強化及び整備に対する設備投資を行い、その総額は3億62百万円でありました。

また、セグメントごとの設備投資については、派遣事業3億28百万円、エンジニアリングソリューション事業32百万円、キャリアサポート事業1百万円でありました。

上記の設備投資の金額には、ソフトウェアを含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
名古屋テクノセンター他 (名古屋市西区)	派遣事業	事務所設備	2,779	597,213	660,787	33,676	10,156	442	1,302,276	465
神戸テクノセンター他 (神戸市西区)	派遣事業		4,000	635,713	1,848,414	24,936	1,280	6,636	2,516,981	204
厚木テクノセンター他 (厚木市)	派遣事業		7,228	1,008,342	3,949,154	82,473	1,717,938	-	6,757,909	285
東京本社 (東京都港区)	派遣事業		-	-	106,859	48,347	372	148,305	303,884	108
仙台E C他 (仙台市青葉区)	派遣事業		-	-	291	845	-	-	1,137	91
宇都宮E C他 (宇都宮市)	派遣事業		-	-	1,638	190	-	-	1,828	132
高崎E C (高崎市)	派遣事業		-	-	1,885	83	-	-	1,968	112
さいたまE C他 (さいたま市大宮区)	派遣事業		-	-	8,267	551	-	-	8,818	247
水戸E C (水戸市)	派遣事業		-	-	-	128	-	-	128	86
筑波E C他 (つくば市)	派遣事業		-	-	2,225	452	341	-	3,019	147
千葉E C他 (千葉市美浜区)	派遣事業		-	-	1,533	806	-	-	2,339	124
東京E C他 (東京都千代田区)	派遣事業		-	-	9,216	12,433	98	-	21,748	620
立川E C他 (立川市)	派遣事業		-	-	1,854	185	-	-	2,039	160
甲信越E C長野事務所 (長野市)	派遣事業		-	-	238	-	-	-	238	-
甲信越E C (岡谷市)	派遣事業		-	-	2,163	749	-	-	2,913	227
横浜E C (横浜市神奈川区)	派遣事業		-	-	2,808	449	-	-	3,257	457
湘南E C (藤沢市)	派遣事業		-	-	793	169	-	-	963	178
三島E C (三島市)	派遣事業		-	-	88	220	-	-	308	61
静岡E C (静岡市駿河区)	派遣事業		-	-	544	91	-	-	635	144

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
浜松E C (浜松市中区)	派遣事業	事務所設備	-	-	3,674	368	-	-	4,042	163
岡崎E C (岡崎市)	派遣事業		-	-	715	561	-	-	1,277	148
豊田E C (豊田市)	派遣事業		-	-	167	29	-	-	197	311
名古屋南E C (名古屋港区)	派遣事業		-	-	258	1,021	0	-	1,280	287
岐阜E C (各務原市)	派遣事業		-	-	272	992	-	-	1,265	123
金沢E C (金沢市)	派遣事業		-	-	-	105	-	-	105	82
三重E C (津市)	派遣事業		-	-	420	75	-	-	496	124
滋賀E C (守山市)	派遣事業		-	-	1,270	213	-	-	1,484	241
大阪E C他 (大阪北区)	派遣事業		-	-	13,093	2,987	-	-	16,080	148
大阪東E C (守口市)	派遣事業		-	-	1,944	75	-	-	2,020	178
京都E C (京都市下京区)	派遣事業		-	-	1,474	1,216	-	-	2,691	220
広島E C (広島市中区)	派遣事業		-	-	1,295	107	-	-	1,403	71
福岡E C (福岡市博多区)	派遣事業		-	-	4,089	1,064	-	-	5,154	121
福岡E C熊本事務所 (熊本市)	派遣事業		-	-	-	357	-	-	357	-
日進テクノセンター (日進市)	派遣事業		14,834	1,009,718	400,903	1,397	-	-	1,412,019	-
厚木テクノセンター社 員寮 (厚木市)	派遣事業		2,334	331,556	612,680	474	-	6,024	950,734	-
CSKデータセンター (印西市)	派遣事業		-	-	-	38,457	-	-	38,457	-
住商データセンター (東京都江東区)	派遣事業		-	-	-	7,123	-	-	7,123	-
計			31,177	3,582,544	7,641,022	263,421	1,730,189	161,409	13,378,587	6,065

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、 器具及び備 品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
株式会社メイテックフ ィルダーズ (東京都港区)	派遣事業	事務所設備	-	-	4,401	8,871	-	-	13,273	1,289
株式会社メイテックキ ャスト (東京都港区)	派遣事業		-	-	3,022	2,359	5,516	-	10,898	40 (554)
アポロ技研株式会社 (横浜市都筑区)	エンジニアリ ングソリュー ション事業		228	2,323	2,452	4,162	59,658	3,834	72,430	151
株式会社メイテック CAE (日進市)	エンジニアリ ングソリュー ション事業		-	-	2,731	3,990	55,045	-	61,767	87
株式会社ビー・エム・ オー・エー (東京都港区)	キャリアサポ ート事業		-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社メイテックネ クスト (東京都千代田区)	キャリアサポ ート事業		-	-	-	467	-	-	467	30
株 式 会 社 all engineer.jp (東京都千代田区)	キャリアサポ ート事業		-	-	-	-	-	-	-	-
計			228	2,323	12,607	19,851	120,220	3,834	158,837	1,597 (554)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
上海阿波馬可科技有限 公司(中華人民共和国)	エンジニアリ ングソリュー ション事業	事務所設備	-	-	-	1,731	13,740	-	15,471	35
明達科(上海)科技有限 公司(中華人民共和国)	グローバル事 業		-	-	-	-	-	-	-	-
明達科(大連)科技培訓 有限公司 (中華人民共和国)	グローバル事 業		-	-	-	-	-	-	-	-
明達科(広州)科技培訓 有限公司 (中華人民共和国)	グローバル事 業		-	-	-	-	-	-	-	-
明達科(西安)科技培訓 有限公司 (中華人民共和国)	グローバル事 業		-	-	-	-	-	-	-	9
明達科(成都)科技培訓 有限公司(中華人民共 和国)	グローバル事 業		-	-	-	-	-	-	-	8
明達科(上海)人才服務 有限公司 (中華人民共和国)	グローバル事 業		-	-	-	-	-	-	-	8
計			-	-	-	1,731	13,740	-	15,471	60

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称：EC)としております。
3 建物の金額には、賃借した建物の造作物も含めております。
4 従業員数は、各事業所ごとの就業人員数を記載しております。また、()内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当たっては提出会社との協議により調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設、改修等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,100,000	35,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,100,000	35,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数 (個)	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,000	1,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。

5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月27日 (注) 1	△1,399,600	35,442,255	—	16,825,881	—	15,480,579
平成19年7月31日 (注) 2	—	35,442,255	—	16,825,881	△11,270,579	4,210,000
平成21年3月31日 (注) 1	△342,255	35,100,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(注) 1 利益剰余金による株式の消却

2 会社法第448条第1項の規定に基づく、資本準備金の減少、並びにその他資本剰余金への振替え

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	46	30	91	128	5	5,642	5,942	—
所有株式数 (単元)	—	109,752	1,625	3,217	179,179	11	56,140	349,924	107,600
所有株式数 の割合(%)	—	31.36	0.46	0.91	51.20	0.00	16.07	100.00	—

(注) 1 自己株式1,975,243株は、「個人その他」に19,752単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,712	16.27
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,041	11.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,980	5.64
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,616	4.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,584	4.51
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,115	3.17
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	845	2.40
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.88
ノーザントラストカンパニー(エ イブイエフシー)サブアカウント ブリテイツシユククライアント (常任代理人香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	482	1.37
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイツクライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	480	1.36
計	—	18,521	52.76

(注) 1 長島・大野・常松法律事務所(中島徹弁護士)から平成22年5月13日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)が、平成22年5月6日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スー500、ノースラサール街2番地 (2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602)	5,032	14.34

- 2 アンダーソン・毛利・友常法律事務所(柴田弘典弁護士)から平成21年12月10日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問契約に基づく顧客資産の運用を目的として、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)が、平成21年12月7日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	4,556	12.98

- 3 日本生命保険相互会社から平成21年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成21年2月27日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成22年3月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,121	5.99
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	143	0.41
計	—	2,265	6.39

- 4 上記のほか当社保有の自己株式1,975千株 (5.6%) があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,975,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,017,200	330,172	—
単元未満株式	普通株式 107,600	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,100,000	—	—
総株主の議決権	—	330,172	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,975,200	—	1,975,200	5.6
計	—	1,975,200	—	1,975,200	5.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成13年6月26日第28回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月26日第28回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成13年6月26日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成13年6月26日の第28回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 60,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長代理職以上の従業員 79,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円 (注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月27日～平成23年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成14年6月25日第29回定時株主総会において決議されたもの

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第29回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社子会社の取締役、平成14年6月25日に在籍する当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の第29回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 子会社株式会社ジャパンアウトソーシング（現株式会社メイテックフィールドーズ）取締役 2名 子会社株式会社ジャパンキャスト（現株式会社メイテックキャスト）取締役 2名 子会社（当時）株式会社メイサービス取締役 2名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	129,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	3,066円（注）2、3
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）6
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、付与株式数という）は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、行使価額という）に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,628	46,297,554
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	40	127,470	—	—
保有自己株式数	1,975,243	—	1,975,243	—

(注) 「保有自己株式数」の「当期間」の「株式数(株)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元の最大化を目指して参ります。利益配分に関する当社の基本的な考え方は業績に基づいた成果配分です。中長期的に株主還元の最大化を目指す観点から、大型の資金需要が予定されていない場合、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向100%以内を原則といたします。

配当については配当性向を50%以上とし、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。なお、配当の最低水準は連結株主資本配当率(DOE)の5%といたします。これらの配当の決定機関は期末配当については株主総会であり、中間配当については定款の定めのおり取締役会であります。

当事業年度の期末配当については、雇用調整助成金の影響の無い本業の利益である連結営業利益を基とし、利益配分の基本方針における「配当性向：連結当期純利益(税引後)の50%以上」に準じた計算の結果に従い、1株当たりの期末配当金を27円50銭といたします。

これにより、当連結会計年度における配当性向は24.7%となり、前連結会計年度の年間24円50銭に比して3円の増配となります。

また、当社のグループ・キャッシュ・マネージメントは事業継続に必要な自己資金を月商3ヵ月分とすることを前提としています。よって、自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、大型の資金需要が予定されていない場合に、月商3ヵ月分を上回る資金を取得原資とし、総還元性向を勘案して実施いたします。

取得後の自己株式については2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は当期末までに消却いたします。

内部留保資金の用途については、主にワーキング・キャピタル(必要運転資金)として活用いたします。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の中間配当については、実施しておりません。

なお、第38期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	910,930	27.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,050	4,280	3,470	1,947	2,018
最低(円)	3,410	2,905	1,165	1,201	1,303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,637	1,914	1,892	1,818	1,874	1,891
最低(円)	1,509	1,566	1,725	1,606	1,630	1,303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	西 本 甲 介	昭和33年3月1日生	<p>昭和59年9月 当社入社(現任)</p> <p>平成7年6月 取締役就任(現任) 人事部長</p> <p>平成8年7月 専務取締役就任 人事部長兼経理部長</p> <p>平成10年4月 専務取締役 本社部門管掌</p> <p>平成11年11月 代表取締役社長就任(現任) 事業部門管掌</p> <p>平成12年2月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト(現株式会社メイテックキャスト)代表取締役会長</p> <p>平成12年4月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング(現株式会社メイテックフィルダース)代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長</p> <p>平成15年4月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)(現任)、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長</p> <p>平成15年6月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)</p> <p>平成17年1月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現株式会社ビー・エム・オー・エー)代表取締役社長</p> <p>平成18年4月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)(現任)、派遣事業グループCEO(最高経営責任者)兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)(現任)、株式会社メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)</p> <p>平成19年1月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)、兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)、メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)</p> <p>平成21年6月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)、株式会社メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)、兼事業部門統括</p> <p>平成22年4月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)、株式会社メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)、兼事業部門統括、中国(明達科)事業担当(現任)、明達科(上海)科技有限公司董事長(現任)、明達科(上海)人才服务有限公司董事長(現任)、明達科(大連)科技培訓有限公司董事長(現任)、明達科(広州)科技培訓有限公司董事長(現任)、明達科(西安)科技培訓有限公司董事長(現任)、明達科(成都)科技培訓有限公司董事長(現任)</p> <p>平成23年5月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)、株式会社メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)、兼中国(明達科)事業担当、明達科(上海)科技有限公司董事長、明達科(上海)人才服务有限公司董事長、明達科(大連)科技培訓有限公司董事長、明達科(広州)科技培訓有限公司董事長、明達科(西安)科技培訓有限公司董事長、明達科(成都)科技培訓有限公司董事長(他の法人等の代表状況)</p> <p>一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会代表理事(現任)</p>	平成23年6月～平成25年6月	226

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		國分 秀世	昭和34年10月20日生	<p>昭和57年4月 当社入社</p> <p>平成15年4月 執行役員(現任)、カスタマーリレーションセンター長兼広報部長</p> <p>平成15年6月 取締役就任(現任) 執行役員、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長</p> <p>平成16年11月 取締役 執行役員、広報部長兼社長室長</p> <p>平成18年4月 取締役 派遣事業グループ副CEO(副最高経営責任者)、執行役員</p> <p>平成19年1月 取締役 派遣事業グループCEO(最高経営責任者)、執行役員</p> <p>平成21年6月 取締役 営業推進センター、グループキャリアサポートセンター担当、営業推進センター長、執行役員</p> <p>平成22年7月 取締役 キャリアサポート部門担当(現任)、執行役員</p>	平成23年6月～平成25年6月	49
取締役		米田 洋	昭和29年6月16日生	<p>昭和53年4月 株式会社日本リクルートセンター(現 株式会社リクルート)入社</p> <p>昭和63年10月 東京通信技術部長兼技術サービス部長兼デジタルネットワーク部長</p> <p>平成6年4月 関西人材総合サービス事業部事業部長</p> <p>平成14年6月 株式会社リクルートエイブリック(現 株式会社リクルートエージェント)取締役</p> <p>平成15年6月 株式会社リクルートエイブリック常務取締役</p> <p>平成17年6月 取締役就任(現任)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現株式会社ビー・エム・オー・エー)代表取締役社長(現任)</p> <p>平成18年4月 取締役 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長</p> <p>平成18年7月 取締役 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長</p> <p>平成19年11月 取締役 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者)兼メイテックグループCCSO(Chief Career Support Officer)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長</p> <p>平成21年5月 取締役 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者)兼メイテックグループCCSO(Chief Career Support Officer)、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長</p> <p>平成21年6月 取締役 キャリアサポート事業担当、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長</p> <p>平成21年10月 取締役 株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社メイテックネクスト、株式会社all engineer.jp担当(現任)、株式会社メイテックフィルダーズ代表取締役社長(現任)、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長</p> <p>平成22年6月 取締役 株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社メイテックネクスト、株式会社all engineer.jp担当、株式会社メイテックフィルダーズ代表取締役社長、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長</p>	平成23年6月～平成25年6月	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		中島 清雅	昭和31年12月11日生	昭和54年4月 株式会社日本リクルートセンター (現 株式会社リクルート)入社 平成9年6月 株式会社リクルートエイブリック (現 株式会社リクルートエージェ ント)取締役 平成13年6月 株式会社リクルートエイブリック (現 株式会社リクルートエージェ ント)常務取締役 平成17年4月 株式会社リクルートエイブリック (現 株式会社リクルートエージェ ント)執行役員 平成18年7月 執行役員(現任)、社長付 平成19年6月 取締役就任(現任) メイテックグループCRO(Chief Recruitment Officer)、執行役員 平成21年6月 取締役 本社部門統括 社長室、 広報部、人事部、総務部、テクノ センター、ITサービスセンター、 グループリクルートセンター、監 査室、CSR室担当、執行役員 平成22年6月 取締役 社長室、広報部、人事 部、総務部、テクノセンター、IT サービスセンター、グループリク ルートセンター、内部監査室、 CSR室担当、執行役員 平成22年7月 取締役 社長室、広報部、人事 部、総務部、営業推進部、テクノ センター、ITサービスセンター、 グループリクルートセンター、内 部監査室、CSR室担当、執行役 員、営業推進部長 平成23年4月 取締役 採用部門、社長室、広報 部、内部監査室、CSR室担当(現 任)、執行役員	平成23 年6月 ～ 平成25 年6月	32
取締役		上村 正人	昭和42年7月23日生	平成2年4月 株式会社埼玉銀行(現埼玉りそな 銀行) 入行 平成11年7月 株式会社あさひ銀行(現りそな銀 行)企画部 平成15年3月 株式会社りそなホールディングス 財務部兼株式会社りそな銀行企画 部 平成19年1月 当社入社、経営情報部長(現任) 平成20年3月 執行役員(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)、経営情報部、 F&Aセンター担当、経営情報部 長、執行役員 平成22年7月 取締役 経営情報部、経理部担当 (現任)、経営情報部長、執行役員	平成23 年6月 ～ 平成25 年6月	18
取締役		永坂 英宣	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年11月 ECサポートセンター長 平成15年4月 執行役員(現任) 平成21年6月 中日本エリア統括 平成23年1月 副事業部門統括、営業推進部長 (現任) 平成23年5月 事業部門統括(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	平成23 年6月 ～ 平成25 年6月	2
取締役 (非常勤)		清水 三七雄	昭和36年3月7日生	昭和63年4月 最高裁判所司法研修所入所(第42 期) 平成2年4月 弁護士登録(東京弁護士会)河合・ 竹内・西村・井上法律事務所 (現:さくら共同法律事務所)入所 平成8年7月 さくら共同法律事務所パートナー 弁護士 平成17年10月 清水三七雄法律事務所設立 平成23年6月 取締役就任(現任)	平成23 年6月 ～ 平成25 年6月	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (非常勤)		岸 博 幸	昭和37年9月1日	昭和61年4月 平成7年10月 通商産業省(現:経済産業省)入省 朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO)出向 平成10年6月 平成12年8月 通商産業省復職 内閣官房情報通信技術(IT)担当室 出向 平成13年10月 平成14年10月 平成16年9月 経済財政政策担当大臣補佐官 金融担当大臣補佐官 経済財政政策担当・郵政民営化担 当大臣秘書官 平成17年10月 平成18年10月 総務大臣秘書官 慶応義塾大学デジタルメディア・ コンテンツ統合研究機構助教授 平成19年1月 エイベックス・グループ・ホール ディングス株式会社特別顧問 平成19年4月 慶応義塾大学デジタルメディア・ コンテンツ統合研究機構准教授 平成19年6月 エイベックス・グループ・ホール ディングス株式会社取締役 平成20年4月 慶応義塾大学大学院メディアデザ イン研究科教授(現任) 平成22年6月 エイベックス・マーケティング株 式会社取締役(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	平成23 年6月 ～ 平成25 年6月	—
監査役 (常勤)		深 井 慎	昭和29年4月19日生	昭和53年4月 平成15年10月 株式会社埼玉銀行(現埼玉りそな 銀行) 入行 株式会社りそなホールディングス 執行役、企画部IR室担当兼広報部 担当 平成16年4月 株式会社りそなホールディングス 執行役、企画部担当 平成17年5月 りそな総合研究所株式会社代表取 締役社長 平成18年8月 株式会社りそなホールディングス 執行役、内部監査部長 平成19年6月 株式会社りそなホールディングス 執行役、システム部担当 平成21年6月 日本プラスト株式会社非常勤社外 監査役、りそなビジネスサービ ス株式会社非常勤監査役 平成22年6月 監査役就任(現任)	平成22 年6月 ～ 平成26 年6月	—
監査役 (非常勤)		齋 藤 雅 俊	昭和26年3月6日生	昭和51年8月 公認会計士辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 昭和55年6月 平成7年9月 税理士登録 公認会計士辻会計事務所副所長 株式会社真和ビジネスコンサルテ ィング代表取締役(現任) 監査役就任(現任) 平成9年6月 平成14年4月 辻・本郷税理士法人、社員、副所 長 平成17年1月 税理士齋藤雅俊事務所設立	平成23 年6月 ～ 平成27 年6月	81
監査役 (非常勤)		渡 部 博	昭和40年12月24日生	平成3年10月 平成7年7月 青山監査法人入所 公認会計士登録、公認会計士辻会 計事務所(現 辻・本郷税理士法 人)入所 平成15年1月 平成17年6月 公認会計士渡部博事務所設立 監査役就任(現任)	平成21 年6月 ～ 平成25 年6月	5
計						449

- (注) 1 取締役清水三七雄氏、及び岸博幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役深井慎、齋藤雅俊、渡部博の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は取締役兼務者を含め11名であり、以下のとおりであります。(記載の順序は執行役員の序列を示すものではありません。)

(執行役員) 西 本 甲 介 C00(最高執行責任者)
 國 分 秀 世 キャリアサポート部門担当
 中 島 清 雅 採用部門、社長室、広報部、内部監査室、CSR室担当
 上 村 正 人 経営情報部、経理部担当
 永 坂 英 宣 事業部門統括、グローバル派遣センター、営業推進部担当
 中 川 弘 市 西日本エリア担当(統括)
 寒 川 淳 東日本エリア担当(統括)
 矢 部 哲 也 神奈川・静岡エリア担当(統括)
 山 田 浩 中日本エリア担当(統括)
 伊 藤 圭 介 人事部担当
 日 高 裕 成 業務企画部担当

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
國 部 徹	昭和35年12月9日生	平成2年4月 平成4年4月 平成10年4月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録(東京弁護士会)、荒井総合法律事務所入所 國部法律事務所設立(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在のものです。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「共生と繁栄」をグループ経営理念として定め、その基本的概念を「メイテックグループが行うE0(エンジニアリングアウトソーシング)事業を通して経営資源(人・情報)を社会的に共有することにより、産業界と共に発展していく」と定めています。

当社グループは、「共生と繁栄」の経営理念に基づき、社員に提供する価値を起点として当社グループの企業価値全体を最大化していきます。

1) 社員価値

プロのエンジニアに対して、機会と場を提供し続ける存在

2) 顧客価値

大転換している日本のメーカーの「信頼される戦略的パートナー」

3) 株主価値

持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元を最大化する会社

4) 社会価値

生涯プロエンジニアという働き方の確立を通じて、日本にプロフェッショナルな労働市場を創り出す先駆者

当社グループは、上記のとおり、社員・顧客・株主・社会のそれぞれに提供する価値を高めていくことを経営方針として定め、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行うことを重視しています。経営の意思決定が、こうした観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

当社は、企業価値の向上を図るため、監査役設置会社の形態を基礎として、独立性を有する社外取締役・社外監査役の選任による監督・監査の強化や執行役員制度の採用による迅速かつ適正な意思決定を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築しています。

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役・取締役会

当社の取締役会は取締役8名(うち社外取締役2名)で構成されています。原則として月1回開催し、当社グループの重要な業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役及び社外監査役の客観的、中立的な視点を通じて、適正な経営の意思決定及び監督の強化を図っています。また、当社は執行役員制度を採用して権限を委譲し、迅速かつ適正な意思決定を図っています。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会は、社外監査役3名(うち常勤社外監査役1名)で構成されています。原則として月1回開催し、監査役会監査計画の決定、各監査役の監査状況の報告、助言・勧告すべき事項の協議等を行っています。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程、監査計画等に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

(c) コーポレート・ガバナンス委員会

社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、当社グループのコーポレート・ガバナンス及び社会的責任体制の強化を図るためのセルフチェックを行っています。この委員会は半期に1回開催しています。

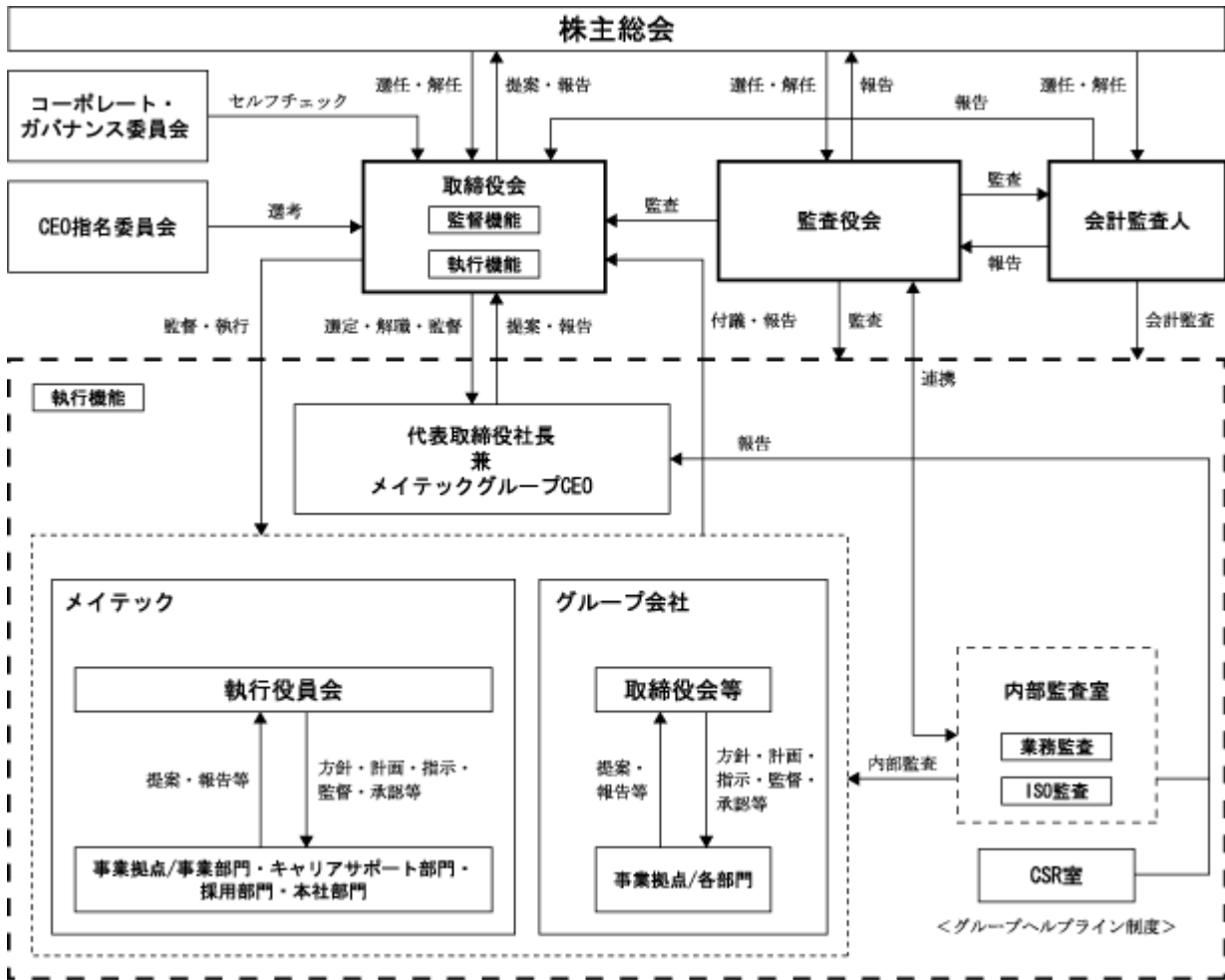
(d) CEO指名委員会

社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、メイテックグループCEOとしての最適格者を客観的に協議・選考することを目的としています。この委員会は取締役改選期の前年の12月に開催しています。また、選考されたメイテックグループCEO候補者がその他の取締役候補者を指名起案できることとしています。

ロ 現状の体制を採用する具体的な理由

当社は、監査役設置会社の形態を基礎として、監督・監査の強化のための複数の社外取締役・社外監査役の選任、迅速かつ適正な意思決定を図るための執行役員制度の採用、更に当社独自の仕組みとしてコーポレート・ガバナンス委員会やCEO指名委員会を設置しています。この体制によりコーポレート・ガバナンスの実効性は十分に確保されていると認識しており、引き続き現状の体制を維持する考えです。

ハ 当社グループの機関及び整備状況



ニ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において会社法に基づく内部統制システムに係る基本方針を決議しています。これに基づく当社の内部統制システムの基本方針及び整備状況は以下のとおりです。

(a) 内部統制システムの基本方針

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社会との関わりの中で、法令及び定款を遵守し、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行い、企業価値の向上が図られるよう、当社グループの事業特性や規模等に相応しい効果的なガバナンス体制及びモニタリング体制を構築する。

経営理念、行動規範、行動憲章等を制定し、役職員に対する周知徹底を図り、法令、定款及び社内規程等を遵守し、公正かつ理性ある行動を実践する。

通報者の人事上の保護に徹したメイテックグループ・ヘルプライン制度の設置及び周知を通じて、不正行為等の早期発見、是正に努める。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、ステークホルダーの信頼関係を損なうことのないよう、代表取締役等の経営トップ以下グループ全体が毅然とした姿勢をもって臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令、定款及び社内規程等の定めに従い、取締役の職務の執行に係る情報を適時適切に記録・保存・管理し、必要に応じて自発的に社内規程等を見直す。

3) 損失の危険（リスク）の管理に関する体制

当社並びにグループ会社の事業遂行から生じる損失の危険（リスク）を網羅的・体系的に収集し、その動向を的確にモニタリングするとともに、そのリスクの軽重に応じた適時適切な対策を講じる等、継続して経営の安全性の維持・向上に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各取締役が適切に職務執行と監督の責任を分担し、社内規程等に則った権限委譲を行うことで意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等を策定し明確な目標を定め、それに基づく適切な業務運営や進捗管理を実施し、必要に応じて目標を見直す等により、取締役の職務執行を効率的に行う。

5) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性を確保するための体制

監査役の監査の実効性を高めるため、業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置する。

監査役の職務を補助すべき専属の使用人に係る人事評価・異動については、監査役の意向を最大限尊重するため、監査役の同意の下に行う。

- 6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人が監査役に対して適切に報告する体制を整備するとともに、監査役に、取締役会の他、全ての会議への参加権限を付与し、かつ、意思決定や業務執行に係る重要な情報を開示する等により、職務執行の適法性及内部統制システムの構築・運用状況の相当性について、実効的に監査される体制を構築する。

代表取締役及び内部監査担当部署が、定期或いは必要に応じて随時、監査役と意見交換を行う等、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携が深められる体制を整備する。

取締役および使用人が監査役からの調査またはヒアリングの要請に協力する等、継続して監査役による監査機能の実効性の向上に努める。

- 7) 当該株式会社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制

各グループ会社が自主独立の精神をもって事業の発展を図ることを尊重しつつ、当社グループ全体の業務の適正を確保するために、各グループ会社に対して、上記1)～6)の基本方針を徹底する。

(b) 内部統制システムの整備状況

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ共通の経営理念、行動規範、行動憲章等を制定し、周知徹底を図り、法令、定款及び社内規程等を遵守し、公正かつ理性ある行動の推進に努めています。

コンプライアンスの強化、特に派遣法を中心とする業法等の遵守に主体的に取り組み、ステークホルダーに信頼される会社を目指し、競争優位性の構築も図っています。また、当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、技術者派遣業界全体の健全化にも注力しています。

また、グループ全体を対象として、内部統制に係る部署及び、内部監査室が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な経営情報が当社の取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しています。

加えて、企業内の自浄作用を働かせ不祥事の未然防止を図るために、内部牽制機能を持つCSR室を所管部署として「メイテックグループ・ヘルプライン制度」を設置し、グループ全体に適用しています。

法令等に適合することを確保するための法的対応等については、3名の顧問弁護士と3つの弁護士事務所に適宜助言を得て対処しています。

個人情報の保護については、当社を含む国内子会社の数社でプライバシーマークを取得しています。さらに個人情報の管理体制の整備や情報漏洩に対するセキュリティ強化へ継続して取り組んでおり、個人情報保護法に則った規程、体制の整備を推進するとともに、個人情報保護方針の公開を行っています。

反社会的勢力に対しては、ステークホルダーとの信頼関係を損なうことのないよう、毅然とした姿勢をもって臨むことを社員行動規範に制定しています。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会・取締役会・執行役員会の議事録等を法令、定款及び社内規程等に従い作成し、適切に保存・管理しています。また、法改正等の必要に応じ適宜、社内規程等を見直している他、社内外を問わず、業務に必要な書類については社内規程に従い所管部署で作成し、適切に保存・管理しています。

3) 損失の危険（リスク）の管理に関する体制

当社グループの事業遂行から生じる損失の危険（リスク）を網羅的・体系的に収集し、その動向を的確にモニタリングするとともに、そのリスクの軽重に応じた適時適切な対策を講じる等、常時、経営の安全性の維持・向上を図っています。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制度を採用しており、各取締役が適切に職務執行と監督の責任を分担し、社内規程等に則った権限委譲を執行役員へ行い、迅速かつ適正な意思決定を図っています。また、事業計画等を策定し明確な目標を定め、それに基づく適切な業務運営や進捗管理を実施し、必要に応じて目標を見直す等により、取締役の職務執行を効率的に行う体制を整備しています。

5) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性を確保するための体制

監査役の監査の実効性を高めるため、業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役職務の補助機能を果たしています。また、監査役の業務を補助する専属の使用人に係る人事評価・異動については、監査役の意向を最大限尊重するため、監査役の同意の下に行っています。

6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役への報告に関する規程を整備し、取締役および使用人が監査役に対して適切に報告する体制を整備しています。また、監査役には、取締役会の他、全ての会議への参加権限を付与しており、意思決定や業務執行に係る重要な情報を開示する等により、職務執行の適法性や内部統制システムの構築・運用状況の相当性について、実効的に監査される体制を構築しています。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査の計画、概要及び結果の報告等を行うことにより、定期的あるいは必要に応じて随時、情報交換の場を設けています。

なお、監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を支給していません。

7) 当該株式会社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社への株主権の行使、取締役及び監査役の派遣、内部監査室による定期的なモニタリングの実施、子会社の管理担当部署による定量的な業績の把握やコンプライアンス等の定性的な課題の把握及び対応、また、メイテックグループ社員行動憲章の実践を推進すること等により、業務の適正の確保に努めています。

また、上記各体制のもとで当社グループの業務の適正を確保すると共に、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についても適切な対応を行っています。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

当社は、2名の専属スタッフからなる内部監査室を設置し、内部監査規程、内部監査計画等に基づき、各部門の業務遂行状況等についての監査を行っているほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を有効性、効率性等の観点から検証、評価し、その改善に向けて助言、提言を行っており、それらの内部監査の状況を、定期的に取り締役会及び監査役に報告することとしています。また、上記に加えて、業務システム維持のためのISOに関する内部監査を定期的に行い、各部署に対して業務改善に向けた助言を行う体制を整備しています。当社の内部監査室は在外子会社を除く子会社の監査も定期的実施しており、グループ全体での業務の有効性や効率性の確保等を図っています。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役会は、当社とは特別の利害関係がなく、財務及び会計の知見を有する社外監査役3名（うち常勤社外監査役1名）で構成しており、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて助言、提言等を行っています。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況調査等を行っています。また、取締役から内部統制システムの構築・運用状況等について報告を受け、必要に応じて意見を表明しています。

上記に加え、会計監査人から職務が適切に行われるための体制の整備について説明を受け、会計監査人の独立性、監査の実施状況等を監視及び検証するとともに、会計監査人からその監査状況及びその結果等について報告を受けるなどの監査を実施しています。

また、代表取締役と監査役全員で定期的な会合を開催し、経営上の重要課題等について意見交換を行うなど、相互認識と信頼関係を深めています。

なお、それらを支える組織として業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役監査が実効的に行われるための体制を整備しています。

グループ各社の監査役にも、当該企業の取締役会の他、重要な会議への参加権限を付与しています。重要な会議への出席等により、実効性ある監査に取り組んでいます。

ハ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツによる会社法及び金融商品取引法、一般に公正妥当と認められる監査の基準並びに同監査法人の監査計画等に準拠した手続き等に基づく監査を受けています。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしています。なお、公認会計士等に対する報酬の内容等につきましては、(2) [監査報酬の内容等]をご参照下さい。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	平野 満
		武井 雄次

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ニ 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携及びこれらの監査と内部統制部門との関係

当社の監査役は、期初に会計監査人より前期の会計監査及び内部統制監査の手続き並びに結果等について報告を受けるとともに、当期の監査の計画・重点監査項目・監査体制等について説明を受け、意見交換を行っています。

常勤社外監査役は、期中において会計監査人から適宜、監査状況等の報告を受け、意見交換を行うとともに、それらを監査役会に報告し、会計監査及び内部統制監査上の課題等について協議しています。また、常勤社外監査役は、効果的且つ実効的な監査の遂行等のために、監査役または監査役会への報告に関する規程に基づき、内部監査室と月例連絡会を開催し、内部監査の計画・重点監査項目・実施状況等について報告を受け、意見交換を行っています。さらに、内部統制を所管する部署からも内部統制システムの状況及び評価等について随時報告を受け、意見交換を行うとともに、それらを監査役会に報告し、内部統制監査上の課題等について協議しています。

③社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しています。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の全員が株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であり、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しています。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況等

当社と社外取締役2名の間に特別の利害関係はなく、独立性を有し、かつ、中立的・客観的な立場での積極的な意見表明等により、取締役会の適正な意思決定及び監督の実効性の向上を図れるものと考えています。

また、当社と社外監査役3名の間に特別の利害関係はなく、当社の監査役監査規程では、社外監査役は、その独立性、選任された理由等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが特に期待されていることを認識し、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない質問をし、又は意見を述べなければならないと定めており、その定めに従い、各社外監査役は取締役会や代表取締役との定期会合の席上等において積極的な意見表明を行っています。

社外取締役清水三七雄氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する高い見識をもって、独立性を有する社外取締役として当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に寄与していただきたいため、取締役に選任しています。

社外取締役岸博幸氏は、大学院教授として幅広い見識を有しており、また行政分野における経験及び上場企業での取締役としての経験を活かし、独立性を有する社外取締役として当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に寄与していただきたいため、取締役に選任しています。

社外監査役深井慎氏は、大手銀行等で経営に携わられた幅広い経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また、上場会社での監査役としての経験等を活かし、独立性を有する常勤社外監査役として当社の経営監視体制の充実に寄与していただいています。

社外監査役齋藤雅俊氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見をもって、独立性を有する社外監査役として当社の経営監視体制に寄与していただいています。

社外監査役渡部博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見をもって、独立性を有する社外監査役として当社の経営監視体制に寄与していただいています。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査の計画及び状況・結果、監査役監査の計画及び結果、会計監査人の監査状況、内部統制に関する体制・運営状況などの報告を受け、必要に応じて適切な意見表明を行っています。また、取締役会事務局である経営情報部が社外取締役の職務執行の補助機能を果たしています。

非常勤社外監査役は、執行役員会を始めとする各種会議の内容並びに取締役及び使用人等の職務執行の状況、業務及び財産の調査状況などの情報を常勤社外監査役と随時共有し、必要に応じて適切な助言、提言等を行う等の相互連携を図っています。また、業務執行から独立した監査役室が社外監査役の監査業務を補助する体制を整備しています。

ニ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度です。

④ 役員の報酬等

イ 方針の決定方法

当社の役員報酬制度の方針は取締役会にて決定しております。具体的な役員報酬額については平成22年6月24日開催の第37回定時株主総会にて承認されております。

ロ 方針の概要

(a) 当社の役員報酬制度の方針

- ・ 役員報酬の決定プロセスを明確化し、それを公開することにより、経営の透明化を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかる。
- ・ 監査役の独立性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかる。
- ・ 役員報酬の業績連動率を高め、経営責任を明確にすると同時に、企業価値向上に対する役員へのインセンティブを高める。

(b) 平成22年6月24日開催の第37回定時株主総会にて承認された役員報酬額は以下のとおりです。

○ 個別の役員報酬額

CEO(最高経営責任者)	月額	3,000 千円以内
COO(最高業務執行責任者)	月額	2,500 千円以内
取締役	月額	2,000 千円以内
社外取締役	月額	500 千円以内
常勤監査役	月額	2,000 千円以内
非常勤監査役	月額	500 千円以内

(注) 1. CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

2. 個別の役員報酬額は、上記の個別の役員報酬額に定める範囲内で、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により決定する。

3. 該当期における連結営業利益の額が100億円を下回り、かつ、連結営業利益率（連結営業利益÷連結売上高）が10%を下回った場合には、次年度における監査役を除く個別の役員報酬額を上記2に基づき取締役会で定めた額より一律10%減額する。

4. 諸手当として、通勤、転勤に関する手当を別途支給する。

5. 使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む。（使用人を兼務する取締役の使用人分の給与は支給しない。）

○ 業績連動役員報酬

連結当期純利益（業績連動役員報酬を含まない）金額の2%に相当する金額の100万円以下を切り捨てた金額を総額（うち社外取締役は1名あたり600万円以内）とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

(c) 役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しております。

(d) 子会社の役員を兼務する取締役の当該子会社からの報酬は原則無報酬としております。

(e) 監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を支給しません。

(f) 個別の役員報酬の額については、平成15年6月24日開催の第30回株主総会以降、開示を行っていません。

ハ 取締役及び監査役に支払った報酬（平成23年3月期分）

	人員	個別の 役員報酬	業績連動報酬	合計
取締役（社外取締役を除く） （使用人給与等相当額を含む）	5名	86,242千円	—	86,242千円
使用人兼務取締役に対する 使用人給与等相当額	3名	25,200千円	—	25,200千円
社外取締役	1名	4,255千円	—	4,255千円
監査役（社外監査役を除く）	1名	4,214千円	—	4,214千円
社外監査役	3名	21,304千円	—	21,304千円
合計	10名	116,016千円	—	116,016千円
社外役員 合計	4名	25,559千円	—	25,559千円

(注)上記には、平成22年6月24日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいません。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：9 銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：266,499千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度（平成22年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額（千円）	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	71,500	188,259	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	29,400	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社中京銀行	102,000	29,070	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため

当事業年度（平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額（千円）	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	71,500	159,016	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	23,040	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社中京銀行	102,000	20,502	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑥取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営状況・財産状況、その他の事情に応じて機動的に自己の株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これにより、配当については、中間配当・期末配当の年2回実施して参ります。

ハ 取締役及び監査役の実任責任軽減

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当り期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役または監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

⑦取締役の定数

当社の取締役は22名以内にする旨を定款で定めています。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	—	46,500	—
連結子会社	—	2,700	—	—
計	48,000	2,700	46,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」等についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については監査日数、規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査公認会計士等により作成、及び提出された見積書に基づき、監査役会の同意を受けて、取締役会で決議しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人が開催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,732,005	23,999,127
受取手形及び売掛金	9,582,444	10,245,458
仕掛品	153,363	197,221
繰延税金資産	1,537,314	<u>2,036,368</u>
その他	2,442,836	1,202,707
貸倒引当金	<u>△3,595</u>	<u>△19,760</u>
流動資産合計	<u>28,444,368</u>	<u>37,661,122</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,100,740	7,653,630
工具、器具及び備品（純額）	362,409	285,004
土地	※2 3,584,867	※2 3,584,867
その他（純額）	21,232	165,244
有形固定資産合計	※1 12,069,249	※1 11,688,746
無形固定資産		
ソフトウェア	2,591,349	1,864,150
その他	112,782	136,897
無形固定資産合計	<u>2,704,131</u>	<u>2,001,048</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	467,801	311,685
繰延税金資産	3,120,590	3,384,304
その他	1,110,364	793,469
貸倒引当金	<u>△291,276</u>	<u>△125,911</u>
投資その他の資産合計	<u>4,407,480</u>	<u>4,363,548</u>
固定資産合計	<u>19,180,861</u>	<u>18,053,342</u>
資産合計	<u>47,625,229</u>	<u>55,714,465</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,667	168,172
未払費用	4,864,630	5,957,551
未払法人税等	146,958	1,731,516
未払消費税等	58,832	849,593
その他	1,198,620	1,309,238
流動負債合計	6,392,708	10,016,072
固定負債		
繰延税金負債	518	307
再評価に係る繰延税金負債	※2 42,103	※2 42,103
退職給付引当金	7,739,553	8,452,309
その他	7,088	109,112
固定負債合計	7,789,263	8,603,833
負債合計	14,181,971	18,619,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,416	14,451,367
利益剰余金	8,715,540	12,405,944
自己株式	△5,891,264	△5,937,434
株主資本合計	34,101,573	37,745,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,893	6,191
土地再評価差額金	※2 △883,049	※2 △883,049
為替換算調整勘定	△3,706	△11,454
その他の包括利益累計額合計	△865,862	△888,312
少数株主持分	207,546	237,113
純資産合計	33,443,257	37,094,559
負債純資産合計	47,625,229	55,714,465

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	53,776,025	61,790,447
売上原価	46,765,175	48,832,532
売上総利益	7,010,849	12,957,915
販売費及び一般管理費	※1 11,939,211	※1 10,337,429
営業利益又は営業損失(△)	△4,928,362	2,620,485
営業外収益		
受取利息	12,512	8,437
受取配当金	5,747	5,041
受取賃貸料	11,667	10,982
助成金収入	4,643,792	2,036,164
その他	55,470	85,388
営業外収益合計	4,729,191	2,146,013
営業外費用		
支払利息	3	—
コミットメントフィー	20,999	14,682
投資事業組合運用損	27,681	18,721
為替差損	13,636	18,953
貸倒引当金繰入額	891	16,755
寄付金	—	100,000
その他	13,847	9,348
営業外費用合計	77,059	178,462
経常利益又は経常損失(△)	△276,230	4,588,037
特別利益		
投資有価証券売却益	13,058	158,121
貸倒引当金戻入額	18,752	215,794
その他	679	4,825
特別利益合計	32,490	378,742
特別損失		
固定資産売却損	※2 9,149	—
固定資産除却損	※3 39,229	※3 109,448
減損損失	※4 70,740	15,966
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,751
その他	11,411	32,497
特別損失合計	130,529	234,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△374,270	4,732,115
法人税、住民税及び事業税	197,929	1,763,486
法人税等調整額	336,607	△754,466
法人税等合計	534,536	1,009,019
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,723,095
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,832	32,691
当期純利益又は当期純損失(△)	△904,974	3,690,404

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>3,723,095</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,847
為替換算調整勘定	—	△10,727
その他の包括利益合計	—	※2 △25,574
包括利益	—	※1 <u>3,697,520</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>3,667,954</u>
少数株主に係る包括利益	—	29,566

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
前期末残高	14,451,738	14,451,416
当期変動額		
自己株式の処分	△321	△48
当期変動額合計	△321	△48
当期末残高	14,451,416	14,451,367
利益剰余金		
前期末残高	11,360,915	8,715,540
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740,401	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△904,974	3,690,404
当期変動額合計	△2,645,375	3,690,404
当期末残高	8,715,540	12,405,944
自己株式		
前期末残高	△5,891,268	△5,891,264
当期変動額		
自己株式の取得	△619	△46,297
自己株式の処分	623	127
当期変動額合計	3	△46,170
当期末残高	△5,891,264	△5,937,434
株主資本合計		
前期末残高	36,747,267	34,101,573
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740,401	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△904,974	3,690,404
自己株式の取得	△619	△46,297
自己株式の処分	301	78
当期変動額合計	△2,645,693	3,644,185
当期末残高	34,101,573	37,745,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,443	20,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,449	△14,701
当期変動額合計	9,449	△14,701
当期末残高	20,893	6,191
土地再評価差額金		
前期末残高	△883,049	△883,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,644	△3,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,938	△7,748
当期変動額合計	7,938	△7,748
当期末残高	△3,706	△11,454
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△883,250	△865,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,387	△22,449
当期変動額合計	17,387	△22,449
当期末残高	△865,862	△888,312
少数株主持分		
前期末残高	305,379	207,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,833	29,566
当期変動額合計	△97,833	29,566
当期末残高	207,546	237,113
純資産合計		
前期末残高	36,169,396	33,443,257
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740,401	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△904,974	3,690,404
自己株式の取得	△619	△46,297
自己株式の処分	301	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,445	7,116
当期変動額合計	△2,726,138	3,651,301
当期末残高	33,443,257	37,094,559

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△374,270	4,732,115
減価償却費	1,374,122	1,332,849
減損損失	70,740	15,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,705	△149,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,820	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	751,149	712,756
受取利息及び受取配当金	△18,259	△13,478
支払利息	3	—
固定資産売却損益(△は益)	9,149	—
固定資産除却損	39,210	101,902
のれん償却額	55	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,058	△158,121
投資事業組合運用損益(△は益)	27,681	18,721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,751
売上債権の増減額(△は増加)	1,343,954	△663,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,550	△43,858
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,215,149	1,484,343
仕入債務の増減額(△は減少)	38,962	44,505
未払費用の増減額(△は減少)	△2,116,284	1,092,921
未払消費税等の増減額(△は減少)	△475,165	790,761
その他の流動負債の増減額(△は減少)	447,829	18,269
その他	—	17,350
小計	△252,406	9,411,540
利息及び配当金の受取額	19,780	14,212
利息の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△1,312,871	△197,585
法人税等の還付額	—	63,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,545,500	9,291,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△128,693	△47,689
有形固定資産の売却による収入	494	—
無形固定資産の取得による支出	△387,687	△60,730
投資有価証券の売却による収入	105,745	158,121
投資その他の資産の増減額(△は増加)	190,623	36,915
貸付金の回収による収入	271	468
子会社株式の売却による支出	※2 △200,601	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,848	287,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△619	△46,297
自己株式の売却による収入	301	78
配当金の支払額	△1,740,566	△4,299
少数株主への配当金の支払額	△12,896	—
少数株主への払戻による支出	△80,598	—
その他	△1,440	△53,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,835,819	△104,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,930	△6,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,394,237	9,467,121
現金及び現金同等物の期首残高	17,926,243	14,532,005
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,532,005	※1 23,999,127

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(16社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 明達科(上海)人才服務有限公司 株式会社ビー・エム・オー・エー 株式会社メイテックネクスト 株式会社all engineer.jp</p> <p>株式会社ビー・エム・オー・エーは、平成21年5月にて、事業再編に伴い日本ドレック・ビーム・モリン株式会社(旧社名)から名称変更をしております。 アポロ技研株式会社、及び上海阿波馬可科技有限公司は、アポロ技研株式会社の少数株主持分の一部買取により、平成21年9月にて議決権比率が53.86%へ異動しております。 株式会社all engineer.jpは、少数株主持分の買取により、平成21年10月にて100%子会社となっております。 なお、株式会社スリーディーテック、及び明達科(杭州)科技培訓有限公司は休眠会社でありましたが、当連結会計年度内に清算を結了したため、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社(14社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 明達科(上海)人才服務有限公司 株式会社ビー・エム・オー・エー 株式会社メイテックネクスト 株式会社all engineer.jp</p> <p>株式会社メイテックエクスパーツは、当連結会計年度内に清算を結了したため、株式会社メイテックグローバルソリューションズは、当連結会計年度内に株式会社メイテックに吸収合併したため、損益計算書のみ連結しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海) 科技有限公司 明達科(大連) 科技培訓有限公司 明達科(広州) 科技培訓有限公司 明達科(西安) 科技培訓有限公司 明達科(成都) 科技培訓有限公司 明達科(上海) 人才服務有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 同左</p> <p>決算日 同左 同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失等に与える影響はありません。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—
5 のれんの償却に関する事項	20年間の均等償却を行っております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6,913千円減少し、税金等調整前当期純利益は83,664千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,040,758千円</p>	<p>※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,382,704千円</p>
<p>※2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上し、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,446,379千円</p>	<p>※2 土地再評価 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,514,910千円</p>
<p>※3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 6,000,000千円</p>	<p>※3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行及び取引生保1社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 3,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 4,382,016千円 退職給付費用 195,203千円 地代家賃 830,788千円 充員費 63,987千円 減価償却費 1,144,100千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 <u>4,301,244千円</u> 退職給付費用 171,921千円 地代家賃 652,686千円 充員費 182,866千円 減価償却費 1,135,305千円
※2 固定資産売却損 工具、器具及び備品 8,335千円 附帯費用 813千円	※2 —
※3 固定資産除却損 建物及び構築物 23,942千円 工具、器具及び備品 5,778千円 有形固定資産(その他) 163千円 附帯費用 531千円 ソフトウェア 8,669千円 無形固定資産(その他) 144千円	※3 固定資産除却損 建物及び構築物 96,168千円 工具、器具及び備品 5,104千円 有形固定資産(その他) 24千円 附帯費用 7,546千円 ソフトウェア 604千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 —																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)</td> <td>事業資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>該当資産の売却の決定</td> </tr> <tr> <td>派遣事業における事業資産 (兵庫県神戸市)</td> <td>事業資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>該当資産の売却の決定</td> </tr> <tr> <td>派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、及び工具、器具及び備品</td> <td>該当資産の関連する事務所の解約の決定</td> </tr> <tr> <td>グローバル事業における事業資産 (中華人民共和国)</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他</td> <td>当該事業の経営環境の悪化</td> </tr> <tr> <td>キャリアサポート事業における事業資産 (東京都品川区)</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他</td> <td>当該事業の経営環境の悪化</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定	派遣事業における事業資産 (兵庫県神戸市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定	派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)	事業資産	建物及び構築物、及び工具、器具及び備品	該当資産の関連する事務所の解約の決定	グローバル事業における事業資産 (中華人民共和国)	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他	当該事業の経営環境の悪化	キャリアサポート事業における事業資産 (東京都品川区)	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他	当該事業の経営環境の悪化	
場所	用途	種類	その他																						
派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定																						
派遣事業における事業資産 (兵庫県神戸市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定																						
派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)	事業資産	建物及び構築物、及び工具、器具及び備品	該当資産の関連する事務所の解約の決定																						
グローバル事業における事業資産 (中華人民共和国)	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他	当該事業の経営環境の悪化																						
キャリアサポート事業における事業資産 (東京都品川区)	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他	当該事業の経営環境の悪化																						
<p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等（厚木、名古屋、神戸、日進等）を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>派遣事業の当社において、一部の事業資産の売却を決定した事に伴い、当該資産の工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29,905千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品29,905千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により測定しております。</p> <p>派遣事業の当社及び株式会社メイテックキャストにおいて、一部の事務所の解約を決定した事に伴い、関連する事業資産の建物及び構築物、及び工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,016千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,773千円、及び工具、器具及び備品243千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により測定しております。</p>																									

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>予想しえない市況の変化に伴うグローバル事業における経営環境の悪化により、当該事業における中華人民共和国に存する各社の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,367千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,641千円、工具、器具及び備品14,469千円、ソフトウェア5,290千円、及び投資その他の資産のその他1,965千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローの割引金額を用いており、当該割引計算に当たっては割引率6.78%を使用しております。</p> <p>予想しえない市況の変化に伴うキャリアサポート事業における経営環境の悪化により、当該事業における株式会社メイテックネクストの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,450千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物190千円、工具、器具及び備品472千円、ソフトウェア11,427千円、及び投資その他資産のその他360千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローの割引金額を用いており、当該割引計算に当たっては割引率6.78%を使用しております。</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△887,585千円
少数株主に係る包括利益	△2,928千円
計	△890,514千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,440千円
為替換算調整勘定	8,850千円
計	18,291千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,100	—	—	35,100
合計	35,100	—	—	35,100
自己株式				
普通株式	1,949	0	0	1,949
合計	1,949	0	0	1,949

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,215	28.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	812,185	24.50	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,100	—	—	35,100
合計	35,100	—	—	35,100
自己株式				
普通株式	1,949	25	0	1,975
合計	1,949	25	0	1,975

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式の買取請求に伴う増加 25千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			—			—
合計				—			—

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	910,930	利益剰余金	27.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 14,732,005千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 200,000千円 現金及び現金同等物 14,532,005千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,999,127千円 現金及び現金同等物 23,999,127千円
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 流動資産 878,323千円 固定資産 364,539千円 流動負債 1,152,863千円 のれん 195,000千円 売却価額 285,000千円 日本ドレーク・ビーム・モ リン株式会社の現金及び現 金同等物 Δ 485,601千円 差引：日本ドレーク・ビー ム・モリン株式会社株式の 売却による支出 Δ 200,601千円	※2 —

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、派遣事業及びエンジニアリングソリューション事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物 及び 構築物 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウ エア (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> <td style="text-align: right;">12,268</td> <td style="text-align: right;">19,404</td> <td style="text-align: right;">77,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,483</td> <td style="text-align: right;">10,075</td> <td style="text-align: right;">19,404</td> <td style="text-align: right;">64,962</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,923</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">12,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,507千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,609千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,117千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,105千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,105千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 及び 構築物 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	45,407	12,268	19,404	77,080	減価償却累計額相当額	35,483	10,075	19,404	64,962	期末残高相当額	9,923	2,193	—	12,117	1年以内		9,507千円		1年超		2,609千円		計		12,117千円		支払リース料		13,105千円		減価償却費相当額		13,105千円		<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物 及び 構築物 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び備 品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> <td style="text-align: right;">6,579</td> <td style="text-align: right;">51,987</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,051</td> <td style="text-align: right;">5,326</td> <td style="text-align: right;">49,377</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,295千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">313千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,609千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,507千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,507千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物 及び 構築物 (千円)	工具、 器具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	45,407	6,579	51,987	減価償却累計額相当額	44,051	5,326	49,377	期末残高相当額	1,355	1,253	2,609	1年以内		2,295千円		1年超		313千円		計		2,609千円		支払リース料		9,507千円		減価償却費相当額		9,507千円	
	建物 及び 構築物 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	45,407	12,268	19,404	77,080																																																																									
減価償却累計額相当額	35,483	10,075	19,404	64,962																																																																									
期末残高相当額	9,923	2,193	—	12,117																																																																									
1年以内		9,507千円																																																																											
1年超		2,609千円																																																																											
計		12,117千円																																																																											
支払リース料		13,105千円																																																																											
減価償却費相当額		13,105千円																																																																											
	建物 及び 構築物 (千円)	工具、 器具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	45,407	6,579	51,987																																																																										
減価償却累計額相当額	44,051	5,326	49,377																																																																										
期末残高相当額	1,355	1,253	2,609																																																																										
1年以内		2,295千円																																																																											
1年超		313千円																																																																											
計		2,609千円																																																																											
支払リース料		9,507千円																																																																											
減価償却費相当額		9,507千円																																																																											

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を自己資金によってまかなっておりますので、特段の資金調達を行っておりません。

また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との関係を勘案した政策投資株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信調査等を含めた営業管理規程に沿って、営業債権について、主幹部署と営業取引部署とが取引先の状況を定期的に与信調査等を通じてモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等、リスク低減を図っております。

また、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき主幹部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、ワーキング・キャピタル（必要運転資金）を連結売上高の2ヶ月分相当として、投資案件等を鑑み、手許流動資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	14,732,005	14,732,005	—
(2)受取手形及び売掛金	9,582,444	9,582,444	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	248,805	248,805	—
資産計	24,563,254	24,563,254	—
(1)支払手形及び買掛金	123,667	123,667	—
(2)未払法人税等	146,958	146,958	—
(3)未払消費税等	58,832	58,832	—
負債計	329,457	329,457	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	63,941
投資事業組合	155,054

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び、満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,732,005	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,582,444	—	—	—
合計	24,314,449	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を自己資金によってまかなっておりますので、特段の資金調達を行っておりません。

また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との関係を勘案した政策投資株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信調査等を含めた営業管理規程に沿って、営業債権について、主幹部署と営業取引部署とが取引先の状況を定期的に与信調査等を通じてモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等、リスク低減を図っております。

また、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき主幹部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、ワーキング・キャピタル（必要運転資金）を連結売上高の2ヶ月分相当として、投資案件等を鑑み、手許流動資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	23,999,127	23,999,127	—
(2)受取手形及び売掛金	10,245,458	10,245,458	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	204,107	204,107	—
資産計	34,448,693	34,448,693	—
(1)支払手形及び買掛金	168,172	168,172	—
(2)未払法人税等	1,731,516	1,731,516	—
(3)未払消費税等	849,593	849,593	—
負債計	2,749,282	2,749,282	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	63,941
投資事業組合	43,636

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び、満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	23,999,127	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,245,458	—	—	—
合計	34,244,585	—	—	—

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	219,737	169,101	50,635
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	219,737	169,101	50,635
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	29,068	41,841	△12,773
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	29,068	41,841	△12,773
合計	248,805	210,943	37,862

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	105,745	13,058	—
債権			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	105,745	13,058	—

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	160,565	142,101	18,463
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	160,565	142,101	18,463
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	43,542	68,841	△25,299
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	43,542	68,841	△25,299
合計	204,107	210,943	△6,835

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,121	158,121	—
債権			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	158,121	158,121	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式21,339千円)の減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>当社は、退職一時金制度（制度移行時の既得権保護のための移行補填措置を含みます。）と、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度を設けている場合と、確定拠出型の制度を設けている場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、確定給付型の制度については3社が有しており、また、確定拠出型の制度については3社が有しております。</p>	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	△8,505,181千円	△9,140,363千円
ロ 年金資産	78,474千円	82,013千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,426,707千円	△9,058,350千円
ニ 未認識数理計算上の差異	687,838千円	606,383千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△684千円	△342千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△7,739,553千円	△8,452,309千円

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注)	一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用(注)	603,121千円	635,816千円
ロ 利息費用	154,968千円	167,873千円
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	163,199千円	161,296千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△342千円	△342千円
ホ 確定拠出金への掛金の拠出額	833,951千円	791,888千円
ヘ 中小企業退職金共済制度への 掛金の拠出額	9,785千円	13,082千円
ト その他	5,603千円	125千円
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,770,287千円	1,769,740千円

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(注)	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により、費用処理しております。)	同左
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により、当連結会計年度から費用 処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,143,238千円	1,497,769千円
未払賞与に係る法定福利費	157,006千円	<u>372,159千円</u>
退職給付引当金	3,095,743千円	3,380,884千円
未払事業税	19,236千円	136,835千円
減損損失	18,270千円	10,561千円
投資有価証券評価損	483,180千円	34,365千円
会員権評価損	6,719千円	—千円
土地再評価差額金	630,802千円	630,802千円
繰越欠損金	3,501,362千円	2,787,449千円
その他	259,046千円	201,275千円
繰延税金資産小計	9,314,606千円	<u>9,052,104千円</u>
評価性引当額	△4,642,906千円	△3,625,937千円
繰延税金資産合計	4,671,699千円	<u>5,426,166千円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,313千円	5,801千円
土地再評価差額金	42,103千円	42,103千円
繰延税金負債合計	56,416千円	47,904千円
繰延税金資産の純額	4,615,283千円	<u>5,378,262千円</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,537,314千円	<u>2,036,368千円</u>
固定資産—繰延税金資産	3,120,590千円	3,384,304千円
固定負債—繰延税金負債	518千円	307千円
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	42,103千円	42,103千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.5%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	<u>△0.7%</u>
住民税均等割	△28.8%	<u>2.2%</u>
評価性引当額	△140.4%	<u>△20.3%</u>
のれん償却額	0.0%	—%
子会社投資損失による影響	13.3%	—%
関係会社株式売却益消去	△20.8%	—%
その他	0.0%	<u>0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△142.8%	<u>21.3%</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従業員 71名	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名	当社取締役 6名 子会社取締役 6名 当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 105名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 118,500株	普通株式 141,000株	普通株式 139,000株	普通株式 129,000株
付与日	平成11年7月28日	平成12年7月12日	平成13年7月16日	平成14年10月1日
権利確定条件	付与日 (平成11年7月28日)以降、権利確定日 (平成13年6月29日)まで継続して勤務していること。	付与日 (平成12年7月12日)以降、権利確定日 (平成14年6月29日)まで継続して勤務していること。	付与日 (平成13年7月16日)以降、権利確定日 (平成15年6月26日)まで継続して勤務していること。	付与日 (平成14年10月1日)以降、権利確定日 (平成16年6月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成11年7月28日 平成13年6月29日	平成12年7月12日 平成14年6月29日	平成13年7月16日 平成15年6月26日	平成14年10月1日 平成16年6月25日
権利行使期間	平成13年6月30日から 平成21年6月29日まで	平成14年6月30日から 平成22年6月29日まで	平成15年6月27日から 平成23年6月26日まで	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成22年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	6,500	11,000	12,000	2,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	6,500	11,000	11,000	1,000
未行使残	—	—	1,000	1,000

②単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	3,997(注1)	4,280(注1)	4,280(注1)	3,066(注2)
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—

(注) 1. 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

また、株式の分割・及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額または処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名	当社取締役 6名 子会社取締役 6名 当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 105名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 139,000株	普通株式 129,000株
付与日	平成13年7月16日	平成14年10月1日
権利確定条件	付与日（平成13年7月16日）以降、権利確定日（平成15年6月26日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成14年10月1日）以降、権利確定日（平成16年6月25日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成13年7月16日 平成15年6月26日	平成14年10月1日 平成16年6月25日
権利行使期間	平成15年6月27日から 平成23年6月26日まで	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	1,000	1,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,000	1,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	4,280(注1)	3,066(注2)
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

(注) 1. 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

また、株式の分割・及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額または処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高 (千円)	50,455,761	2,288,178	514,852	517,232	53,776,025	—	53,776,025
(2) セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	77,086	465,590	131,754	254	674,686	(674,686)	—
計(千円)	50,532,848	2,753,769	646,606	517,487	54,450,712	(674,686)	53,776,025
営業費用(千円)	54,990,586	2,660,304	1,237,434	504,305	59,392,630	(688,243)	58,704,387
営業利益又は営業 損失(△)(千円)	△4,457,737	93,464	△590,827	13,181	△4,941,918	13,556	△4,928,362
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産(千円)	46,169,430	1,112,371	358,016	3,257,807	50,897,625	(3,272,396)	47,625,229
減価償却費(千円)	1,290,529	59,301	11,639	12,652	1,374,122	—	1,374,122
減損損失(千円)	32,922	—	25,367	12,450	70,740	—	70,740
資本的支出(千円)	244,040	135,246	2,221	5,976	387,484	—	387,484

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 連結財務諸表に関する注記事項の「連結損益計算書関係」の「注4.減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において、資産の売却の決定、事務所の解約の決定、及び経営環境の悪化等により、派遣事業における資産の売却が決定された事業資産(工具、器具及び備品)、派遣事業における事務所の解約に伴う事業資産(建物及び構築物、及び工具、器具及び備品)、グローバル事業における経営環境の悪化に伴う事業資産(建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他)、並びにキャリアサポート事業における経営環境の悪化に伴う事業資産(建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他)に係る減損損失を計上しております。

4 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

5 営業費用ののれん償却額は各セグメントに含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計を占める日本の割合が90%を超えており、金額的な重要性が無いため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、金額的な重要性が無いため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つを報告セグメントとしております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っております。

グローバル事業については、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っております。

キャリアサポート事業については、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	
売上高					
外部顧客への売上高	58,629,576	2,641,412	78,317	441,141	61,790,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,181	491,075	—	3,736	540,993
計	58,675,758	3,132,487	78,317	444,878	62,331,441
セグメント利益又は損失(△)	<u>2,369,442</u>	208,609	△65,263	102,224	<u>2,615,013</u>
セグメント資産	<u>53,937,161</u>	1,302,995	63,964	3,707,208	<u>59,011,329</u>
その他の項目					
減価償却費	1,269,942	58,560	—	4,347	1,332,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,526	32,855	—	1,820	378,201

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	62,331,441
セグメント間取引消去	△540,993
連結財務諸表の売上高	61,790,447

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>2,615,013</u>
セグメント間取引消去	5,472
連結財務諸表の営業利益	<u>2,620,485</u>

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	<u>59,011,329</u>
セグメント間取引消去	△3,296,864
連結財務諸表の資産合計	<u>55,714,465</u>

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,332,849	—	1,332,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	378,201	—	378,201

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの区分と製品及びサービスの区分は基本的に同様であり、連結損益計算書の売上高の合計を占める派遣事業の割合が90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	派遣事業	エンジニア リングソリ ューション 事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業		
減損損失	6,684	—	—	9,282	—	15,966

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 共通支配下の取引 (連結集団外への株式譲渡を前提として実施された会社分割)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ビー・エム・オー・エー（平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更）のキャリアサポート事業

結合当事企業の事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業

②企業結合の法的形式

（新設分割）子会社株式会社ビー・エム・オー・エー（平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更）を分割会社とし、新設会社である孫会社（日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社）を承継会社とする物的分割であります。

③結合後企業の名称

分割会社：株式会社ビー・エム・オー・エー（平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更）

新設会社：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

子会社株式会社ビー・エム・オー・エー（平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更）にて事業運営していた再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、当該会社を会社分割（新設分割）して、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継いたしました。

新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日（平成21年5月1日）現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務であります（過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しません。）。

なお、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなったため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・エー」に変更いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

過去から蓄積された相応の現預金等の平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務を分割会社から新設会社へ承継いたしました。新設会社の純資産は90,000千円、資本金は50,000千円であります。

分割会社

商号：株式会社ビー・エム・オー・エー（分割前：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社）

所在地：東京都港区赤坂八丁目5番26号（移転前：東京都品川区大崎一丁目11番1号）

資本金：450,000千円

発行済株式数：7,039,000株

新設会社

商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号

資本金：50,000千円

発行済株式数：100株

2. 事業分離

(1) 子会社が行った組織再編の概要：各結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

①各結合当事企業の名称

事業売却企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（平成21年5月1日付新設分割による孫会社）

事業売却先企業：テンプスタッフ株式会社（テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第3者であり、資本関係等もありません。）

所在地：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

②その事業の内容

事業売却企業：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業

事業売却先企業：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業

③企業結合を行った主な理由

当社グループは今次の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、再就職支援等事業を売却いたしました。

④企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

企業結合日：平成21年5月1日

法的形式を含む企業結合の概要：株式会社ビー・エム・オー・エー（平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更）が保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式（100株）をテンプスタッフ株式会社へ売却いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額：該当事項はありません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	878,323千円
固定資産	364,539千円
資産合計	<u>1,242,863千円</u>
流動負債	<u>1,152,863千円</u>
負債合計	<u>1,152,863千円</u>

③ 会計処理の概要：株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式を285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡いたしました。当社グループにおいては、既に前連結会計年度（平成21年3月期）で、回収可能価額を当該譲渡価格285,000千円（正味売却価額）により測定した「のれん」の減損損失を計上しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該結合当事企業が含まれていた事業区分の名称
キャリアサポート事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	1,483,517千円	173,776千円
営業利益	13,687千円	26,844千円
経常利益	5,067千円	27,104千円

(5) 親会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,002.57円	1株当たり純資産額 <u>1,112.68円</u>
1株当たり当期純損失金額 27.29円	1株当たり当期純利益金額 <u>111.33円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純利益金額
当期純損失(千円) 904,974	当期純利益(千円) <u>3,690,404</u>
普通株主に帰属しない金額(千円) —	普通株主に帰属しない金額(千円) —
普通株式に係る当期純損失(千円) 904,974	普通株式に係る当期純利益(千円) <u>3,690,404</u>
普通株式の期中平均株式数(千株) 33,150	普通株式の期中平均株式数(千株) 33,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額(千円) —	当期純利益調整額(千円) —
普通株式増加数(千株) —	普通株式増加数(千株) —
(うち新株予約権(千株)) —	(うち新株予約権(千株)) —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 1,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 1,000
平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 1,000	平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 1,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円) 33,443,257	純資産の部の合計額(千円) <u>37,094,559</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(少数株主持分) 207,546	純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(少数株主持分) 237,113
普通株式に係る純資産額(千円) 33,235,711	普通株式に係る純資産額(千円) <u>36,857,446</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 33,150	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 33,124

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,789	53,634	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,088	109,112	—	平成21年1月～平成29年1月
合計	8,877	162,747	—	—

(注) 1 リース料の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	53,634	53,387	737	737

【資産除去債務明細表】

資産除去債務は、当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	14,140,791	15,216,382	15,841,056	16,592,217
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	1,223,977	1,078,260	1,262,180	<u>1,167,696</u>
四半期純利益金額 (千円)	893,511	722,179	867,240	<u>1,207,472</u>
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	26.95	21.78	26.16	<u>36.43</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,881,749	22,832,785
受取手形	—	3,012
売掛金	7,664,339	8,250,111
仕掛品	47,812	72,878
前払費用	354,096	310,353
繰延税金資産	1,520,159	1,736,319
関係会社短期貸付金	700,000	100,000
その他	1,932,297	943,483
貸倒引当金	△1,642	△16,537
流動資産合計	26,098,810	34,232,406
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,996,836	7,557,917
構築物（純額）	91,374	83,105
機械及び装置（純額）	10,864	9,004
工具、器具及び備品（純額）	335,538	263,421
土地	※ ₂ 3,582,544	※ ₂ 3,582,544
その他	4,801	152,404
有形固定資産合計	※ ₁ 12,021,959	※ ₁ 11,648,398
無形固定資産		
ソフトウェア	2,405,650	1,730,189
ソフトウェア仮勘定	15,215	25,236
電話加入権	62,236	62,236
無形固定資産合計	2,483,102	1,817,661
投資その他の資産		
投資有価証券	465,723	310,135
関係会社株式	4,858,151	4,620,337
関係会社出資金	89,429	19,391
関係会社長期貸付金	187,000	145,000
長期前払費用	7,249	2,805
繰延税金資産	3,114,775	3,378,632
差入保証金	692,648	596,800
会員権	2,000	—
その他	15,435	55,516
貸倒引当金	△14,835	△54,916
投資その他の資産合計	9,417,578	9,073,703
固定資産合計	23,922,640	22,539,763
資産合計	50,021,451	56,772,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	827,220	558,395
未払費用	3,837,240	4,857,744
未払法人税等	67,470	1,564,660
未払消費税等	39,553	643,431
預り金	239,244	494,127
関係会社預り金	4,098,204	4,739,354
その他	63,214	171,911
流動負債合計	9,172,148	13,029,624
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 42,103	※2 42,103
退職給付引当金	7,706,535	8,416,275
その他	4,365	107,380
固定負債合計	7,753,004	8,565,758
負債合計	16,925,152	21,595,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	10,241,416	10,241,367
資本剰余金合計	14,451,416	14,451,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,570,542	10,711,781
利益剰余金合計	8,570,542	10,711,781
自己株式	△5,891,264	△5,937,434
株主資本合計	33,956,576	36,051,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,771	8,240
土地再評価差額金	※2 △883,049	※2 △883,049
評価・換算差額等合計	△860,277	△874,808
純資産合計	33,096,298	35,176,787
負債純資産合計	50,021,451	56,772,170

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	41,319,419	48,260,300
売上原価	36,074,161	38,777,339
売上総利益	5,245,257	9,482,960
販売費及び一般管理費	※1 8,210,244	※1 7,758,551
営業利益又は営業損失(△)	△2,964,987	1,724,409
営業外収益		
受取利息	※4 16,610	※4 9,595
受取配当金	※4 304,562	※4 47,077
受取賃貸料	※4 28,986	※4 25,507
助成金収入	3,466,899	1,839,987
その他	23,900	53,983
営業外収益合計	3,840,959	1,976,151
営業外費用		
支払利息	※4 3,421	※4 2,350
コミットメントフィー	20,999	14,682
投資事業組合運用損	27,681	18,721
寄付金	—	100,000
その他	1,764	14,313
営業外費用合計	53,867	150,069
経常利益	822,104	3,550,491
特別利益		
投資有価証券売却益	1,112	—
貸倒引当金戻入額	1,145	—
会員権清算益	—	1,000
その他	—	2,648
特別利益合計	2,258	3,648
特別損失		
固定資産売却損	※2 9,147	—
固定資産除却損	※3 25,062	※3 107,331
減損損失	※5 31,735	6,684
関係会社株式評価損	375,176	14,001
関係会社出資金評価損	151,768	70,037
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	64,827
その他	33,856	55,232
特別損失合計	626,747	318,114
税引前当期純利益	197,615	3,236,025
法人税、住民税及び事業税	92,996	1,566,504
法人税等調整額	51,192	△471,717
法人税等合計	144,188	1,094,786
当期純利益	53,427	2,141,238

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			34,425,680	95.4		<u>37,198,281</u>	95.8
II 経費							
1 旅費交通費		525,364			650,246		
2 消耗品費		52,787			15,438		
3 外注費		671,304			635,832		
4 その他		427,168	1,676,624	4.6	302,606	1,604,124	4.2
当期総製造原価			36,102,305	100.0		<u>38,802,406</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高			19,668			47,812	
期末仕掛品たな卸高			47,812			72,878	
当期製造原価			36,074,161			<u>38,777,339</u>	
原価計算の方法		実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,210,000	4,210,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金		
前期末残高	10,241,738	10,241,416
当期変動額		
自己株式の処分	△321	△48
当期変動額合計	△321	△48
当期末残高	10,241,416	10,241,367
資本剰余金合計		
前期末残高	14,451,738	14,451,416
当期変動額		
自己株式の処分	△321	△48
当期変動額合計	△321	△48
当期末残高	14,451,416	14,451,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,257,517	8,570,542
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740,401	—
当期純利益	53,427	2,141,238
当期変動額合計	△1,686,974	2,141,238
当期末残高	8,570,542	10,711,781
利益剰余金合計		
前期末残高	10,257,517	8,570,542
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740,401	—
当期純利益	53,427	2,141,238
当期変動額合計	△1,686,974	2,141,238
当期末残高	8,570,542	10,711,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△5,891,268	△5,891,264
当期変動額		
自己株式の取得	△619	△46,297
自己株式の処分	623	127
当期変動額合計	3	△46,170
当期末残高	△5,891,264	△5,937,434
株主資本合計		
前期末残高	35,643,868	33,956,576
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740,401	—
当期純利益	53,427	2,141,238
自己株式の取得	△619	△46,297
自己株式の処分	301	78
当期変動額合計	△1,687,292	2,095,019
当期末残高	33,956,576	36,051,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,310	22,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,461	△14,531
当期変動額合計	9,461	△14,531
当期末残高	22,771	8,240
土地再評価差額金		
前期末残高	△883,049	△883,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△883,049	△883,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△869,738	△860,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,461	△14,531
当期変動額合計	9,461	△14,531
当期末残高	△860,277	△874,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	34,774,129	33,096,298
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740,401	—
当期純利益	53,427	<u>2,141,238</u>
自己株式の取得	△619	△46,297
自己株式の処分	301	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,461	△14,531
当期変動額合計	<u>△1,677,830</u>	<u>2,080,488</u>
当期末残高	<u>33,096,298</u>	<u>35,176,787</u>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、一部の建物については 定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物、構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいてお ります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用 しております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日 以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益、及び税引前当期純利益等に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
—	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,937千円減少し、税引前当期純利益は70,765千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,877,129千円</p>	<p>※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,236,474千円</p>												
<p>※2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上し、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,446,379千円</p>	<p>※2 土地再評価 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,514,910千円</p>												
<p>※3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円	<p>※3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行及び取引生保1社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	6,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	3,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,867,245千円 法定福利費 436,581千円 退職給付費用 180,960千円 福利厚生費 327,546千円 広告宣伝費 19,410千円 充員費 25,357千円 賃借料 72,367千円 業務委託費 792,425千円 地代家賃 591,974千円 減価償却費 1,095,179千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約49%であります。	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 <u>2,999,548千円</u> 法定福利費 <u>402,176千円</u> 退職給付費用 155,568千円 福利厚生費 246,698千円 広告宣伝費 17,201千円 充員費 103,283千円 賃借料 61,671千円 業務委託費 555,452千円 地代家賃 502,910千円 減価償却費 1,109,966千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47%であります。
※2 固定資産売却損 工具、器具及び備品 8,333千円 附帯費用 813千円	※2 —
※3 固定資産除却損 建物 18,378千円 構築物 139千円 工具、器具及び備品 4,974千円 ソフトウェア 1,570千円	※3 固定資産除却損 建物 94,784千円 工具、器具及び備品 5,052千円 附帯費用 6,889千円 ソフトウェア 604千円
※4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 4,778千円 受取配当金 298,927千円 受取賃貸料 20,060千円 支払利息 3,421千円	※4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 1,531千円 受取配当金 42,126千円 受取賃貸料 15,210千円 支払利息 2,350千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="156 376 756 741"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)</td> <td>事業資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>該当資産の売却の決定</td> </tr> <tr> <td>派遣事業における事業資産 (兵庫県神戸市)</td> <td>事業資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>該当資産の売却の決定</td> </tr> <tr> <td>派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)</td> <td>事業資産</td> <td>建物、及び工具、器具及び備品</td> <td>該当資産の関連する事務所の解約の決定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、派遣事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社の資産のグルーピングは、全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等（厚木、名古屋、神戸、日進等）を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>当社において、一部の事業資産の売却を決定した事に伴い、当該資産の工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29,905千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品29,905千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により測定しております。</p> <p>当社において、一部の事務所の解約を決定した事に伴い、関連する事業資産の建物、及び工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,830千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,776千円、工具、器具及び備品53千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により測定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定	派遣事業における事業資産 (兵庫県神戸市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定	派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)	事業資産	建物、及び工具、器具及び備品	該当資産の関連する事務所の解約の決定	<p>※5 —</p>
場所	用途	種類	その他														
派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定														
派遣事業における事業資産 (兵庫県神戸市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定														
派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)	事業資産	建物、及び工具、器具及び備品	該当資産の関連する事務所の解約の決定														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,949	0	0	1,949
合計	1,949	0	0	1,949

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う減少 0千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,949	25	0	1,975
合計	1,949	25	0	1,975

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式の買取請求に伴う増加 25千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左																																				
リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,483</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		建物 (千円)	取得価額相当額	45,407	減価償却累計額相当額	35,483	期末残高相当額	9,923	1年以内	8,567千円	1年超	1,355千円	計	9,923千円	支払リース料	8,567千円	減価償却費相当額	8,567千円	リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,051</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		建物 (千円)	取得価額相当額	45,407	減価償却累計額相当額	44,051	期末残高相当額	1,355	1年以内	1,355千円	1年超	— 千円	計	1,355千円	支払リース料	8,567千円	減価償却費相当額	8,567千円
	建物 (千円)																																				
取得価額相当額	45,407																																				
減価償却累計額相当額	35,483																																				
期末残高相当額	9,923																																				
1年以内	8,567千円																																				
1年超	1,355千円																																				
計	9,923千円																																				
支払リース料	8,567千円																																				
減価償却費相当額	8,567千円																																				
	建物 (千円)																																				
取得価額相当額	45,407																																				
減価償却累計額相当額	44,051																																				
期末残高相当額	1,355																																				
1年以内	1,355千円																																				
1年超	— 千円																																				
計	1,355千円																																				
支払リース料	8,567千円																																				
減価償却費相当額	8,567千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	4,858,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	4,620,337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	938,345千円	1,247,029千円
未払賞与に係る法定福利費	127,564千円	<u>314,679千円</u>
退職給付引当金	3,082,614千円	3,366,510千円
未払事業税	13,959千円	119,437千円
投資有価証券評価損	25,829千円	34,365千円
関係会社株式及び出資金評価損	5,533,079千円	5,544,366千円
会員権評価損	2,499千円	— 千円
土地再評価差額金	630,802千円	630,802千円
繰越欠損金	387,111千円	— 千円
その他	138,233千円	162,123千円
繰延税金資産小計	10,880,042千円	<u>11,419,314千円</u>
評価性引当額	△6,231,313千円	△6,298,868千円
繰延税金資産合計	4,648,728千円	<u>5,120,446千円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,794千円	5,493千円
土地再評価差額金	42,103千円	42,103千円
繰延税金負債合計	55,897千円	47,596千円
繰延税金資産の純額	4,592,831千円	<u>5,072,849千円</u>

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,520,159千円	<u>1,736,319千円</u>
固定資産－繰延税金資産	3,114,775千円	3,378,632千円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	42,103千円	42,103千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	0.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△61.3%	<u>△0.5%</u>
住民税均等割等	35.6%	<u>2.1%</u>
評価性引当額	56.5%	<u>2.0%</u>
子会社吸収合併による引継の影響	— %	<u>△10.4%</u>
その他	1.6%	<u>0.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.0%	<u>33.8%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 共通支配下の取引(連結集団外への株式譲渡を前提として実施された会社分割)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)のキャリアサポート事業

結合当事企業の事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業

② 企業結合の法的形式

(新設分割) 子会社株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)を分割会社とし、新設会社である孫会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社)を承継会社とする物的分割であります。

③ 結合後企業の名称

分割会社：株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)

新設会社：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

子会社株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)にて事業運営していた再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、当該会社を会社分割(新設分割)して、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継いたしました。

新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日(平成21年5月1日)現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務であります(過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しません。)

なお、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなったため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・エー」に変更いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

過去から蓄積された相応の現預金等の平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務を分割会社から新設会社へ承継いたしました。新設会社の純資産は90,000千円、資本金は50,000千円であります。

分割会社

商号：株式会社ビー・エム・オー・エー（分割前：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社）

所在地：東京都港区赤坂八丁目5番26号（移転前：東京都品川区大崎一丁目11番1号）

資本金：450,000千円

発行済株式数：7,039,000株

新設会社

商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号

資本金：50,000千円

発行済株式数：100株

2. 事業分離

(1) 子会社が行った組織再編の概要：各結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

①各結合当事企業の名称

事業売却企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（平成21年5月1日付新設分割による孫会社）

事業売却先企業：テンプスタッフ株式会社（テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第3者であり、資本関係等もありません。）

所在地：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

②その事業の内容

事業売却企業：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業

事業売却先企業：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業

③企業結合を行った主な理由

当社グループは今次の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、再就職支援等事業を売却いたしました。

④企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

企業結合日：平成21年5月1日

法的形式を含む企業結合の概要：株式会社ビー・エム・オー・エー（平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更）が保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式（100株）をテンプスタッフ株式会社へ売却いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額：該当事項はありません。

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	878,323千円
固定資産	364,539千円
資産合計	<u>1,242,863千円</u>
流動負債	<u>1,152,863千円</u>
負債合計	<u>1,152,863千円</u>

③会計処理の概要：株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式を285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡いたしました。当社グループにおいては、既に前事業年度（平成21年3月期）で、回収可能価額を当該譲渡価格285,000千円（正味売却価額）により測定した「のれん」の減損損失を計上しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該結合当事企業が含まれていた事業区分の名称
キャリアサポート事業

(4) 当該事業年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	1,483,517千円	173,776千円
営業利益	13,687千円	26,844千円
経常利益	5,067千円	27,104千円

(5) 親会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 998.36円	1株当たり純資産額 <u>1,061.94円</u>
1株当たり当期純利益金額 1.61円	1株当たり当期純利益金額 <u>64.59円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益(千円) 53,427	当期純利益(千円) <u>2,141,238</u>
普通株主に帰属しない金額(千円) —	普通株主に帰属しない金額(千円) —
普通株式に係る当期純利益(千円) 53,427	普通株式に係る当期純利益(千円) <u>2,141,238</u>
普通株式の期中平均株式数(千株) 33,150	普通株式の期中平均株式数(千株) 33,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額(千円) —	当期純利益調整額(千円) —
普通株式増加数(千株) —	普通株式増加数(千株) —
(うち新株予約権(千株)) —	(うち新株予約権(千株)) —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 1,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 1,000
平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 1,000	平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 1,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円) 33,096,298	純資産の部の合計額(千円) <u>35,176,787</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) —	純資産の部の合計額から控除する金額(千円) —
普通株式に係る純資産額(千円) 33,096,298	普通株式に係る純資産額(千円) <u>35,176,787</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 33,150	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 33,124

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス株式会社	71,500	159,016
		株式会社名古屋ソフトウェアセンター	600	30,000
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	23,040
		株式会社中京銀行	102,000	20,502
		株式会社富士テクニカルリサーチ	75	5,907
		財形住宅金融株式会社	4	2,480
		株式会社ウェッパアイ	250	252
		株式会社インテリジェントテクノロジー	200	1
計		235,135	266,499	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合(1銘柄)	2	43,636
計			2	43,636

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,345,789	50,905	226,990 (6,221)	19,169,703	11,611,786	384,558	7,557,917
構築物	509,609	—	—	509,609	426,503	8,269	83,105
機械及び装置	171,870	—	—	171,870	162,866	1,859	9,004
工具、器具及び備品	2,284,357	33,695	69,567 (462)	2,248,484	1,985,063	99,779	263,421
土地	3,582,544	—	—	3,582,544	—	—	3,582,544
その他	4,919	197,740	—	202,659	50,255	50,137	152,404
有形固定資産計	25,899,089	282,341	296,558 (6,684)	25,884,872	14,236,474	544,604	11,648,398
無形固定資産							
ソフトウェア	4,441,594	32,082	4,030	4,469,646	2,739,457	706,938	1,730,189
ソフトウェア仮勘定	15,215	25,236	15,215	25,236	—	—	25,236
電話加入権	62,236	—	—	62,236	—	—	62,236
無形固定資産計	4,519,046	57,318	19,245	4,557,119	2,739,457	706,938	1,817,661
長期前払費用	41,740	726	4,995	37,471	34,666	4,550	2,805

(注) 1. 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、平成12年3月31日付にて事業用の土地の再評価を行っております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	1,642	16,537	—	1,642	16,537
貸倒引当金(長期)	14,835	41,993	697	1,214	54,916

(注) 1. 貸倒引当金(短期)の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

2. 貸倒引当金(長期)の「当期減少額(その他)」は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
当座預金	1,097
普通預金	16,824,039
別段預金	7,648
定期預金	6,000,000
計	22,832,785
合計	22,832,785

②受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明星電気株式会社	2,329
日本写真印刷株式会社	682
計	3,012

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	1,201
平成23年5月満期	558
平成23年6月満期	484
平成23年7月満期	768
計	3,012

③売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業株式会社	703,248
パナソニック株式会社	613,209
株式会社デンソー	456,881
株式会社ニコン	285,434
トヨタ自動車株式会社	272,756
その他	5,918,580
計	8,250,111

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
7,664,339	50,664,701	50,078,928	8,250,111	85.85	57.32

④ 仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	72,878
計	72,878

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ビー・エム・オー・エー	3,110,221
株式会社メイテックフィルダーズ	887,885
アポロ技研株式会社	329,001
株式会社メイテックキャスト	156,933
株式会社メイテックCAE	100,000
株式会社all engineer.jp	19,516
株式会社メイテックネクスト	16,778
計	4,620,337

⑥ 未払費用

区分	金額(千円)
給与	774,447
賞与	3,174,946
社会保険料	846,846
支払利息	41
その他	61,463
計	4,857,744

⑦ 関係会社預り金

区分	金額(千円)
株式会社ビー・エム・オー・エー	3,125,917
株式会社メイテックフィルダーズ	1,410,114
株式会社メイテックキャスト	203,321
計	4,739,354

⑧ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,022,316
未認識数理計算上の差異	△606,383
未認識過去勤務債務	342
計	8,416,275

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等の該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第37期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第37期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第38期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第38期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。平成22年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。